

I 申請書等様式集

法令等に基づく申請、届出を受理する場合には、個々の申請、届出の根拠となる法令等に定められた事項が申請書、届出書に記載されているかどうかをチェックすることになるが、申請、届出の頻度が高いものを中心に、以下のとおり書式例を定めたので申請者、届出者から書式についての照会があった場合等に活用されたい。なお、届出において、同一日に複数の届出が必要となった場合は、届出の根拠となる法令等及び必要事項が記載されていれば、1つにまとめられた届出であったとしてもそれぞれ必要となる届出として受理することは差し支えない。また、以下の書式は、申請者、届出者に対し強制するものではなく、異なる形式の書面であっても必要事項の記載がなされている場合にはそのまま受理して差し支えないので、念のため申し添える。

申請書等様式

	頁		頁
1. 免許申請書		36 子会社の名称（住所）変更	113
1 営業の免許（予備審査）	1	37 百分の五を超える議決権が取得又は保有されることとなった場合	114
2. 認可申請書		38 特定主要株主でなくなった場合	115
1 取締役の兼職	4	39 主要株主になった場合	116
2 子会社対象銀行等を子会社とすること	6	40 議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった場合	117
3 事業譲渡（店舗譲渡の場合）	8	41 主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった場合	118
4 事業譲受け（店舗譲受けの場合）	10	42 議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった場合	119
5 1年を超えて子会社とすること	12	43 解散した場合	120
6 子会社の業務を変更すること	14	44 議決権の百分の五十を超える議決権を一つの株主により取得又は保有される場合	121
7 銀行主要株主に係る認可	16	45 コンピュータシステムに障害等が発生した場合	122
8 銀行持株会社が特例子会社対象会社を持株特定子会社とすること	18		
3. 承認申請書		5. 海外営業所等に係る申請書等	
1 同一人に対する信用供与の特例	21	1 海外営業所（支店・出張所）の設置	125
2 営業所等の休日	24	2 海外営業所（支店・出張所）の種類変更	127
3 特定関係者との間の取引等の特例の承認	26	3 海外営業所（支店・出張所）の廃止	129
4 基準議決権数を超える議決権の1年を超える保有	28	4 海外における委託契約の締結	131
4. 届出書		5 海外における委託契約の終了	133
1 営業所（支店）の設置	30	6 海外子会社対象銀行等を子会社とすること	135
2 営業所（支店）の位置変更	32	7 海外駐在員事務所の設置	136
3 営業所（支店・出張所）の種類変更	34	8 海外駐在員事務所の位置変更	137
4 営業所（支店）の廃止	36	9 海外駐在員事務所の廃止	138
5 出張所の設置等	38	10 特殊関係者を新たに有することになった場合	139
6 臨時休業及び業務再開	43	11 海外付随業務取扱事務所の設置	141
7 資本金の額の増加	44	12 海外付随業務取扱事務所の位置変更	142
8 定款変更	48	13 海外付随業務取扱事務所の廃止	143
9-1 新株予約権付社債の発行	49	14 海外付随業務取扱事務所の業務内容の変更	144
9-2 新株予約権の発行	51	15 子会社対象会社以外の会社を子会社とする場合	145
9-3 新株予約権付社債の期限前償還	52		
10 営業所等の休日	53	6. 銀行代理業に係る申請書等	
10-1 取締役の選退任	55	1 銀行代理業の許可	146
10-2 監査役の選退任	57	2 銀行代理業の再受託の許可	156
10-3 会計監査人の選退任	59	3 兼業の承認	168
10-4 理事の就退任	61	4 変更の届出	170
10-5 監事の就退任、監査等委員の選退任	62	5 廃業等の届出	190
10-6 会計監査人の就退任	65	6 業務開始	197
11 付随業務取扱事務所の設置	66	7 定款変更	198
12 付随業務取扱事務所の位置変更	67	8 委託契約書（再委託契約書）の変更	199
13 付随業務取扱事務所の廃止	68	9 不祥事件等	200
14 付随業務取扱事務所の業務内容の変更	69		
15 付随業務取扱事務所の設置等（半期分届出用）	70	7. 外国銀行代理業務に係る申請書等	
16 営業時間の変更	72	1 外国銀行代理業務に係る認可	203
17 基準議決権数を超える議決権の取得又は保有	73	2 外国銀行代理業務に係る届出	207
18 基準議決権数を超える議決権の取得又は保有（子会社対象会社）	76	3 所属外国銀行に関する資本金（出資）の額の変更届出書	209
19 基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合	78	4 所属外国銀行に関する商号（本店所在地）の変更届出書	210
20 子会社の合併	79	5 所属外国銀行に関する合併届出書	211
21 子会社の業務の全部の廃止	80	6 所属外国銀行に関する事業譲渡（事業譲受け）届出書	212
22 認可事項実行届出書（半期分届出用）	81	7 所属外国銀行に関する解散（廃業）届出書	213
23 銀行代理業の委託（再委託）	83	8 所属外国銀行に関する銀行業の免許取り消しに係る届出書	214
24 付随業務の代理又は媒介	86	9 所属外国銀行に関する破産手続開始の決定に係る届出書	215
25 不祥事件等	88	10 所属外国銀行に関する発行済株式（出資の総額）の百分の五十を超える数を保有する者の変更届出書	216
26 （永久）劣後特約付借入金の受入れ（変更）	91		
27 （永久）劣後特約付社債の発行	92	8. 協同組織金融機関に係る申請書等	
28 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用	93	1 信用金庫の定款変更	217
29 連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の中断	97	2 信用組合の定款変更	218
30 特殊関係者を新たに有することとなった場合	98	3 労働金庫の定款変更	219
31 特殊関係者でなくなった場合	99	4 信用金庫の業務の種類又は方法の変更	220
32 基準議決権数を超えて議決権を保有する子会社対象会社又は特殊関係者が子会社対象銀行等に該当することとなった場合	100	5 信用協同組合の業務の種類又は方法の変更	221
33-1 自己の株式を取得しようとする場合	101	6 労働金庫の業務の種類又は方法の変更	222
33-2 取得条項付株式を取得しようとする場合	102		
33-3 全部取得条項付種類株式を取得しようとする場合	103		
33-4 自己の株式を処分しようとする場合	104		
34-1 準備金の額の減少	105		
34-2 剰余金の配当	107		
35-1 専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等による資本調達	109		
35-2 専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等が調達した資本調達手段の期限前償還	111		

営業の免許（予備審査）

別紙様式 1 - 1

年 月 日

内閣総理大臣 ○○○○ 殿
(金融庁長官経由)

所在地
商号
発起人総代
発起人

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

営業の免許（予備審査）申請書

営業の免許を取得いたしたく、銀行法第4条第1項(及び同法施行規則第2条)の規定に基づき、営業の免許（予備審査）を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 1 - 1 の 2
- 2 銀行法施行規則第1条の8に掲げる書面
- 3 営業所の位置及び周辺図

別紙様式 1 - 1 の 2

名 称				
主たる事務所の所在地				
申 請 理 由				
業 績 予 想		(単位：百万円)		
		設 立 当 該 期	翌 期	翌 々 期
主 要 勘 定	預 金 ・ ・ ・ ・ 貸 出 金 ・ ・ ・ ・			
	資 本 金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
収 支 見 込	経 常 収 益 ・ ・ ・ ・			
	経 常 費 用 ・ ・ ・ ・			
	経 常 利 益 当 期 純 利 益			
経 営 諸 指 標 (%)	主 要 利 回 預 金 利 回 ・ ・ ・ ・ 預 貸 金 利 鞅 総 資 金 利 鞅			
	配 当 率 配 当 性 向 自 己 資 本 比 率 ・ ・ ・ ・			
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (履歴書添付)				
会計監査人の氏名又は名称 (履歴書添付)				
役員及び従業員の数		常勤役員 名	非常勤役員 名	従業員 名
組 織 図				

注) その他参考となるべき事項を記載した書面（例えば、常務に従事する取締役等が、銀行法第7条の2に規定する「銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを申請者が確認する書面等）を添付すること

取締役の兼職

別紙様式 2 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

取締役

兼 職 認 可 申 請 書

○○○○の常務に従事いたしたく、銀行法第7条第1項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 1 記載要領

- ① 「所在地、商号」は銀行の所在地、商号を記載すること
- ② 本文の○○○○には当該他の会社の商号を記載すること

2 添付書類

- ① 別紙様式 2 - 1 の 2
- ② 銀行法施行規則第7条第1項第2号及び第5号に掲げる書面

別紙様式 2-1 の 2

申 請 者 の 氏 名	
銀 行 で の 職 名	
当該他の会社の商号及び所在地	
当該他の会社での職名	
兼 職 開 始 予 定 日	年 月 日 ()
理 由	
銀行及び当該他の会社における 常 務 の 処 理 方 法	
銀行と当該他の会社の取引 そ の 他 の 関 係	

子会社対象銀行等を子会社とすること

別紙様式 2 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社対象銀行等（○○○を営む会社）を子会社とすることに係る認可申請書

○○を子会社とすることについて、銀行法第 16 条の 2 第 4 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 2 - 2 の 2
- 2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面

別紙様式 2 - 2 の 2

子会社の名称				
主たる営業所の住所				
業務の内容				
会社の状況	(売上高) (経常利益) (当期純利益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)				
従業員の数	従業員 名			
取得議決権	万株	億円	(総株主の議決権に対する割合 %)	
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		取 得 前	取 得 後	増 減
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
株式取得の理由				
取得後の 主要株主等の構成	A社 B社 C社	(総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %)		
実行予定日	年 月 日 ()			

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
 2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

事業譲渡（店舗譲渡の場合）

別紙様式 2 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○銀行○○支店事業譲渡認可申請書

○○支店の事業を譲渡いたしたく、銀行法第 30 条第 3 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 2 - 3 の 2
- 2 譲渡営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外における事業譲渡の場合を除く。
なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第 23 条第 2 号から第 5 号、7 号、8 号及び 11 号に掲げる書面

別紙様式 2 - 3 の 2

営 業 所 の 名 称	
営 業 所 の 所 在 地	
実 行 予 定 日	年 月 日 ()
理 由	
事 業 譲 渡 の 相 手 方	
債 権 者 対 する 公 告 及 び 催 告 の 状 況	
事 業 譲 渡 に 伴 う 費 用 等	
事 業 譲 渡 の 日 程	

- (注) 1 出張所の事業譲渡の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
 2 「事業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること

事業譲受け（店舗譲受けの場合）

別紙様式 2 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

○○銀行○○支店事業譲受け認可申請書

○○銀行○○支店の事業の譲受けをいたしたく、銀行法第 30 条第 3 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式 2 - 4 の 2
- 2 譲受け営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外営業所における事業譲受けの場合を除く。なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第 23 条第 2 号から第 7 号及び第 9 号から第 11 号に掲げる書面

別紙様式 2-4 の 2

営 業 所 の 名 称	
営 業 所 の 所 在 地	
実 行 予 定 日	年 月 日 ()
理 由	
事 業 譲 受 け の 相 手 方	
債 権 者 に 対 す る 公 告 及 び 催 告 の 状 況	
事 業 譲 受 け に 伴 う 費 用 等	
事 業 譲 受 け の 日 程	

(注) 出張所の事業譲受けの場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること

1年を超えて子会社とすること

別紙様式2-5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法16条の2第5項の規定に基づき、
1年を超えて子会社とすることに係る認可申請書

○○を引き続き1年を超えて子会社とすることについて、銀行法第16条の2第8項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2-5の2
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号ハ、第5号及び第6号に掲げる書面(同法施行規則第17条の5第3項において準用)

別紙様式 2 - 5 の 2

子 会 社 の 名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
取締役及び監査役 の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)	
従 業 員 の 数	従業員 名
取 得 議 決 権	万株 億円 (総株主の議決権に対する割合 %)
申 請 理 由	
主 要 株 主 等 の 構 成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

子会社の業務を変更すること
別紙様式 2 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 16 条の 2 第 13 項の規定に基づき子会社の業務を
変更することに係る認可申請書

子会社である○○を銀行法第 16 条の 2 第 1 項第○号に該当する会社とすることについて、同条 13 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 2 - 6 の 2
- 2 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号ハ、第 5 号及び第 6 号に掲げる書面 (同法施行規則第 17 条の 5 第 9 項において準用)

別紙様式 2-6 の 2

子 会 社 の 名 称	
主たる営業所の住所	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
変 更 理 由	
会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
取締役及び監査役 の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)	
従 業 員 の 数	従業員 名
保 有 議 決 権	万株 億円 (総株主の議決権に対する割合 %)
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況	総株主等の議決権 保有議決 保有議決権割合 %
主要株主等の構成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)
実 行 予 定 日	年 月 日 ()

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

銀行主要株主に係る認可

別紙様式 2-7-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

名称又は氏名

代 表 者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

○○銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有（又は主要株主基準値以上の数の議決権の保有者である法人の設立）をいたしたく、銀行法第 52 条の 9 第 1 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 銀行法施行規則第 34 条の 6 第 1 項、第 2 項又は第 3 項に掲げる書面
- 2 銀行法施行規則第 34 条の 6 第 1 項第 2 号ロに掲げる書面については、当該書面が日本語以外で記載されたものである場合には全文の日本語による翻訳文及び翻訳証明を添付すること

銀行主要株主に係る認可
別紙様式 2-7-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
名称又は氏名
代 表 者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

○○銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を猶予期限日後も引き続き保有いたしたく、銀行法第 52 条の 9 第 2 項ただし書の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

銀行法施行規則第 34 条の 8 第 1 項に掲げる書面

銀行持株会社が銀行法第 52 条の 23 の 2 第 1 項各号に掲げる会社を持株特定子会社とすること

別紙様式 2 - 8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 52 条の 23 の 2 第 1 項各号に掲げる会社を持株特定子会社とすることに係る認可申請書

○○を持株特定子会社とすることについて、銀行法第 52 条の 23 の 2 第 3 項の規定に基づき、認可を申請いたします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

○

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 当該銀行持株会社が行う持株特定子会社の経営管理に係る体制を記載した書面
- 3 銀行の業務に関する知識及び経験を有する従業員の確保の状況を記載した書面
- 4-1 株式交換により当該認可申請に係る会社を持株特定子会社とする場合には、次に掲げる書面
 - (1) 株主総会の議事録その他の必要な手続があったことを証する書面
 - (2) 株式交換契約の内容を記載した書面
 - (3) 株式交換費用を記載した書面
- 4-2 株式交付により当該認可申請に係る会社を持株特定子会社とする場合には、次に掲げる書面
 - (1) 株主総会の議事録その他の必要な手続があったことを証する書面
 - (2) 株式交付計画の内容を記載した書面
 - (3) 株式交付費用を記載した書面
- 5 当該銀行持株会社及びその子会社等につき連結して記載した最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他これらの会社の最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- 6 当該認可後における当該銀行持株会社及びその子会社等（子会社等となる会社を含む。）の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書面
- 7 当該認可申請に係る会社の名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書面
- 8 当該認可申請に係る会社に係る業務の内容を記載した書面
- 9 当該認可申請に係る会社に係る最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書そ

その他最近の業務、財産及び損益を知ることができる書面

- 10 当該認可申請に係る会社の役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の役職名及び氏名又は名称を記載した書面
- 11 その他次項に規定する審査をするために参考となるべき事項を記載した書面

別紙様式 2-8 の 2

子 会 社 の 名 称				
主たる営業所の住所				
業 務 の 内 容				
会 社 の 状 況	(売上高) (経常利益) (当期純利益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役 の役職名及び氏名 (役員履歴を添付)				
従 業 員 の 数	従業員 名			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		取 得 前	取 得 後	増 減
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
申 請 理 由				
実 行 予 定 日	年 月 日 ()			

同一人に対する信用の供与等の特例

別紙様式 3 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

信用の供与等の特例承認申請書

○○○に対して信用供与等限度額を超えて信用の供与等をいたしたく、銀行法第 13 条第 1 項 (又は第 2 項) の規定に基づき、承認を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 1 添付書類

- ① 別紙様式 3 - 1 の 2
 - ② 銀行法施行規則第 14 条の 3 第 3 項第 2 号に掲げる書面
 - ③ 銀行法施行規則第 14 条の 3 第 3 項第 3 号に掲げる書面 (原則として、信用の供与等を受ける者の金融機関別の借入金残高及びそのシェアの推移、信用供与等限度額超過の解消に向けた計画を含む。)
- 2 一つの受信者グループに係る銀行法第 13 条第 1 項及び第 2 項に基づく承認の申請を同じ申請書にまとめて記載することができる。この場合、同条第 1 項及び第 2 項それぞれに関する別紙様式 3 - 1 の 2 を添付する。
 - 3 銀行法第 52 条の 22 第 1 項に基づく承認の申請については、本様式を準用する。

別紙様式 3-1 の 2

(1) 自己資本の額及び信用供与等限度額

(単位：百万円)

自己資本額 A	信用供与等限度額 $B = A \times 25\%$

(2) 同一人に対する信用の供与等の詳細

(単位：百万円、%)

信用の供与等を受ける者	
信用の供与等を受ける者の 事業の内容	
取引の概要	
信用の供与等の額 $C = D$ の合計 - E	
各勘定科目の信用の供与等の額 (控除前) D	
控除項目の額 E	
信用供与等限度額を超過する額 $F = C - B$	
自己資本額に対する比率 F / A	
理由	

(注) 記載要領

1. 信託業務を営む金融機関が元本補てん付き金銭信託に係る信託契約を締結している場合には、銀行勘定と元本補てん付き金銭信託に係る信託勘定の合計を記載すること
2. 「自己資本額」欄は、規則第 14 条の 2 第 2 項に定める自己資本の額（銀行法第 13 条第 2 項による承認の申請の場合は、規則第 14 条の 5 第 4 項に定める自己資本の純合計額）を記載すること。なお、直近決算期末（半期決算を行っている金融機関で、直近が中間期末の場合は直近中間期末。以下同じ。）以降に自己資本額が大きく変動するような事案が生じている場合を除き、直近決算期末の計数を欄外にその旨明記した上で用いることができる。
3. 「信用の供与等を受ける者」欄は、1 つの受信者グループに属する信用の供与等を受けている者の全てを記載すること
4. 「信用の供与等を受ける者の事業の内容」は、受信者グループに属する信用の供与等を受けている者の全てについて、「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲

げる中分類（大分類J—金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

5. 「取引の概要」は、1つの受信者グループに属する信用の供与等を受けている者との取引のうち主たるものの内容が分かるように記載すること

（記載例） ・○に対する設備資金の融資

・○の発行する第○回普通社債（平成○年○月○日償還）の保有

6. 「各勘定科目の信用の供与等の額（控除前）」欄は、以下の勘定科目毎に信用の供与等の額を記載すること

「コールローン」（規則第14条第1項第1号）、「買現先」（同項第2号）、「貸出金」（同項第3号）、「支払承諾見返」（同条第2項）、「債務の保証」（告示第2条）、「有価証券（株式等）」（規則第14条第3項）、「預け金」（同条第4項第1号）、「債券貸借取引支払保証金」（同項第2号）、「買入手形」（同項第3号）、「買入金銭債権」（同項第4号）、「商品有価証券」（同項第5号）、「特定取引資産」（同項第6号）、「金銭の信託」（同項第7号）、「有価証券（社債等）」（同項第8号）、「外国為替」（同項第9号）、「その他資産」（同項第10号）、「コミットメント等」（告示第3条第1号）、「デリバティブ」（同条第2号）、「証券化エクスポージャーに該当するオフ・バランス取引」（同条第3号）

7. 「自己資本額に対する比率」は、小数第2位（小数第3位以下を四捨五入）まで記載すること

8. 「理由」欄は、信用の供与等の額が信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由、信用供与等限度額超過の解消に向けた今後の取組み（信用供与等限度額超過の解消に向けた計画を策定しない場合にはその理由を含む。）等を具体的に記載すること

用例：銀行法→「法」、銀行法施行令→「令」、銀行法施行規則→「規則」、

銀行法施行令第四条第十三項第四号並びに銀行法施行規則第十三条の十一第二項、

第十四条第二項及び第四項、第十四条の二第一項並びに第十四条の四第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれるものとして金融庁長官が定める件→「告示」

営業所等の休日

別紙様式 3 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

休 日 承 認 申 請 書

銀行法施行令第 5 条第 2 項第 2 号の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

(注) 添付書類

別紙様式 3 - 2 の 2

別紙様式 3-2 の 2

営業所の名称	
営業所の所在地	
休日とする日	
実行予定日	年 月 日 ()
理由	
通信回線を用いて処理する制度の運営に支障を及ぼすおそれがないと判断した理由	
利用者利便を著しく損なわないと判断した理由	
休日とする日における付近の金融機関の営業所の営業状況	
店頭掲示並びに閲覧に供する措置の方法及び内容	

特定関係者との間の取引等の特例の承認
別紙様式 3-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定関係者との間の取引等の特例の承認申請書

特定関係者である○○○○との間において取引等をいたしたく、銀行法第 13 条の 2 ただし書の規定に基づき承認を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 3-3 の 2
- 2 取引対象である特定関係者の概要等その他金融庁長官が必要と認める事項を記載した書面

別紙様式 3-3 の 2

取引対象	商 号	
	所 在 地	
	代 表 者	
	会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
	特 定 関 係 者 と なる 事 由	
	主 要 株 主 等 の 構 成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)
取 引 内 容	〇〇年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
過 去 の 取 引 内 容	〇〇年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
取 引 を 行 う 理 由		
そ の 他 (監督指針Ⅲ-4-5に して貴行としての認識等)		

基準議決権数を超える議決権の1年を超える保有
 別紙様式3-4（銀行法施行規則第17条の7第1項に基づく承認申請）

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
 商号
 代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の議決権の保有の承認申請書

○○の議決権の保有について、銀行法第16条の4第2項ただし書き及び同法施行規則第17条の7第1項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

会社の名称				
会社の本店所在地				
会社の業務の内容				
会社の状況 (直近の決算期ベース)	(売上高)	(総資産)		
	(経常利益)	(資本金)		
	(当期純利益)			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		届出事由発生前	届出事由発生直後	承認申請日
	総株主等の議決権			
	保有議決権数			
	保有議決権割合			
起算日	年 月 日 ()			
議決権取得 (又は保有)の理由	(根拠条文：銀行法施行規則第○○条第○○項第○○号)			
基準議決権数を超えて保有 する議決権を期間内に処分 できない理由				
基準議決権数を超えて保有 する議決権の処分の方針、 処分予定時期				
その他参考となるべき事項				

(記載要領)

(注1) 当該会社の「総株主の議決権」の算定方法

原則、「定時株主総会等招集通知の受領時（以下「判明時」という。）に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載が無い場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない（この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。（注3）においても同じ。）。

(注2) 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

(注3) 保有議決権数の算定方法

判明時に有する当該会社の議決権の数とする。

なお、小規模上場会社で招集通知に「議決権」の記載が無い場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権数」とみなして差し支えない。

(注4) 「議決権取得（又は保有）の理由」について

銀行法施行規則第17条の6第1項第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権数の減少」として一括記載することで差し支えない。

(注5) 「基準議決権数を超過して保有する議決権を期間内に処分できない理由」について

処分できない理由を記載することとし、その際、監督指針Ⅲ-4-8(1)①も参考とすること。

(注6) 「基準議決権数を超過して保有する議決権の処分の方針、処分予定時期」について

例えば、売却等により処分できない原因となっている事象が解消する時期や、当該事象の解消後の処分の方針（市場売却等による処分や、当該会社の自己引受けなど）を記載すること（下記は例示であり、これらに限定されるものではない。）。

(記載例) ・ 当該会社の事業再生計画が終了後（具体的な計画終了時期を記載）、1年以内に当該会社（あるいはスポンサーその他の第三者）に売却予定。

・ 当該会社の重要事項が公表された後、1年以内に市場売却等により処分予定。

(注7) 「その他参考となるべき事項」について

事業再生計画等に基づく議決権の保有については、当該計画の進捗状況等（下表を参考）を記載すること。

	○年○月期 計画始期	○年○月		○年○月期 計画終期
		計画	実績（直近）	
売 上 高				
経 常 利 益				
当 期 純 利 益				
総 資 産				
資 本 金				

営業所（支店）の設置

別紙様式 4 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○ ○ 支 店 設 置 届 出 書

○○支店を設置いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 4 - 1 の 2
- 2 設置する営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

別紙様式4-1の2

営業所の名称																			
設置予定地																			
設置予定日	年 月 日 ()																		
理由																			
営業日																			
営業時間																			
取扱業務																			
営業所の概要	土地 m^2 (坪) 所有・買取・賃借 建物構造 新築・買取・賃借 延面積 m^2 (坪) 1人当たり 坪 営業室 m^2 (坪) 1人当たり 坪 相手方 土地 建物																		
開設費用	土地 取得費 千円 (坪当たり 千円) 保証金 " (" 権利金 " (" 賃借料 (月) " (" 建物 建築費 " (" 保証金 " (" 敷金 " (" 賃借料 (月) " (" 																		
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理																			
業績予想	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		第1期	第2期		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人
	第1期	第2期																	
	百万円	百万円																	
預金																			
貸出																			
損益																			
人員	人	人																	

- (注) 1 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 2 「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄には、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること

営業所（支店）の位置変更
別紙様式 4 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店位置変更届出書

○○支店の位置の変更をいたしたく、銀行法第8第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 4 - 2 の 2
- 2 位置変更前及び位置変更後の営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

別紙様式 4-2 の 2

営業所の名称	
営業所の新所在地	
営業所の現所在地	
位置変更予定日	年 月 日 ()
理由	
営業日	
営業時間	
取扱業務	
新営業所の概要	土地 m ² (坪) 所有・買取・賃借 建物構造 新築・買取・賃借 延面積 m ² (坪) 1人当たり 坪 営業室 m ² (坪) 1人当たり 坪 相手方 土地 建物
開設費用	土地 取得費 千円 (坪当たり 千円) 保証金 " (") 権利金 " (") 賃借料 (月) " (") 建物 建築費 " (") 保証金 " (") 敷金 " (")
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理	
業績実績・予想	実績 前々期 前期 見込 第1期 第2期 百万円 百万円 百万円 百万円 預金 貸出 損益 人員 人 人 人 人

- (注) 1 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。また、「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄は、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること
- 2 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、該当する欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店・出張所）の種類変更
別紙様式4-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店種類変更届出書

○○支店の種類の変更をいたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

- (注) 1 記載要領
出張所の種類変更の場合は、本様式を準用すること
2 添付書類
別紙様式4-3の2

別紙様式 4-3 の 2

営業所の新名称						
営業所の現名称						
営業所の所在地						
種類変更予定日	年	月	日 ()			
理由						
営業日						
営業時間						
取扱業務						
業績実績・予想	実績	前々期	前期	見込	第1期	第2期
		百万円	百万円		百万円	百万円
	預金					
	貸出					
	損益					
人員	人	人		人	人	

- (注) 1 出張所の種類変更の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 3 種類変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、該当する欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店）の廃止

別紙様式 4 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○ ○ 支 店 廃 止 届 出 書

○○支店を廃止いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 4 - 4 の 2
- 2 廃止営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図

別紙様式 4-4 の 2

営業所の名称																									
営業所の所在地																									
業務継承店																									
廃止予定日	年 月 日 ()																								
理由																									
廃止後の措置	業務 行員 不動産																								
業績実績 (取引実績)	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">前々期</td> <td style="text-align: center;">前期</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		実績	前々期	前期			百万円	百万円	預金				貸出				損益				人員		人	人
	実績	前々期	前期																						
		百万円	百万円																						
預金																									
貸出																									
損益																									
人員		人	人																						
廃止の日程																									

- (注) 1 「業務継承店」欄には、営業所の名称、所在地及び廃止営業所との距離を記載すること
- 2 廃止跡に銀行代理業者の営業所又は事務所が設置される場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること

出張所の設置等

別紙様式 4 - 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

出張所設置等届出書 (年度半期分)

標記のことについて、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

- (注) 1 半期毎にまとめて提出する場合は、総括表(別紙様式 4 - 5 の 2)を作成し、個別表(設置については別紙様式 4 - 5 の 3、位置変更については 4 - 5 の 4、廃止については 4 - 5 の 5)も添付すること
- 2 不必要な文字は削除のうえ作成すること
- 3 添付書類
- ① 出張所設置の場合、設置する営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図
 - ② 出張所位置変更の場合、位置変更前及び位置変更後の営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図
 - ③ 廃止営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図

別紙様式 4 - 5 の 4

出張所の名称							
新所在地							
旧所在地							
母店	名称						
	所在地						
	出張所との距離						
位置変更日		年	月	日			
理由							
営業日		年	月	日			
営業時間							
取扱業務							
新営業所の概要		土地	m ² (坪)	所有・買取・賃借			
		建物構造		新築・買取・賃借			
		延面積	m ² (坪)	一人当たり	坪		
		営業室	m ² (坪)	一人当たり	坪		
		相手方	土地				
			建物				
開設費用		土地	取得費	千円 (坪当たり	千円)		
			保証金	〃 (〃)		
			権利金	〃 (〃)		
			賃借料 (月)	〃 (〃)		
		建物	建築費	〃 (〃)		
			保証金	〃 (〃)		
			敷金	〃 (〃)		
			賃借料 (月)	〃 (〃)		
犯罪防止措置及び顧客情報管理							
業績実績・予想		実績	前々期	前期	見込	第1期	第2期
			百万円	百万円		百万円	百万円
		預金					
		貸出					
		損益					
		人員	人	人		人	人

- (注) 1 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。また、「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄には、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること
- 2 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、該当する欄に変更前の内容も記載すること

別紙様式 4-5 の 5

出張所の名称																	
出張所の所在地																	
母店	名称																
	所在地																
	出張所との距離																
業務継承店																	
廃止日		年 月 日															
理由																	
廃止後の措置		業務 行員 不動産															
業務実績 (取引実績)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">実績 前々期</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">前期</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実績 前々期	前期		百万円	百万円	預金			貸出			損益		
	実績 前々期	前期															
	百万円	百万円															
預金																	
貸出																	
損益																	

- (注) 1 「業務承継店」欄には、営業所の名称、所在地及び廃止営業所との距離を記載すること
 2 廃止跡に銀行代理業者の営業所又は事務所が設置される場合は、「廃止後の措置」欄にその旨を記載すること

臨時休業及び業務再開

別紙様式 4 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店 { 臨時休業
業務再開 } 届出書

○○支店の { 臨時休業
業務再開 } について、銀行法第 16 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けていたします。

記

営業所の名称	
営業所の所在地	
理由	
休止期間	年 月 日 () ~ 年 月 日 ()
業務再開予定日 ・ 業務再開日	年 月 日 ()
休止業務	
店頭掲示並びに 閲覧に供する措置の 方法及び内容	

- (注) 1 出張所の臨時休業、業務再開の場合は本様式を準用すること
2 業務再開予定日が未定の場合は、その旨記載するとともに、業務を再開するときには、改めて業務再開日を記入の上、本様式により届け出ること
3 業務再開予定日を変更するときには、改めて本様式により届け出ること

資本金の額の増加

別紙様式 4-7-1 (増資を行う全ての銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

増資届出書 (1)

資本金の額を増加いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役会決議日	年 月 日 ()
資本金の額の増加の方法	
理由	
増資予定日	年 月 日 ()
授権資本	千株
現行資本金	千株 百万円
増加する資本金の額(予定)	千株 百万円
増加後の資本金(予定)	千株 百万円
増資の日程(予定)	

- (注) 1 「取締役会決議日」とは、銀行が資本金の額を増加する旨の取締役会の決議日(新株発行(条件)決議の取締役会とは異なる。)を記載すること
2 「資本金の額の増加の方法」には、株主割当、第三者割当又は募集等の別を記載すること

資本金の額の増加

別紙様式 4-7-2 (第三者割当増資を行う銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

増資届出書 (2)

資本金の額を増加いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役会決議日	年 月 日 ()
増資予定日	年 月 日 ()
増加する資本金の額 (予定)	千株 百万円
増加後の資本金 (予定)	千株 百万円
増資の日程 (予定)	

- (注) 1 「取締役会決議日」は、取締役会において新株発行(条件)決議を行った日を記載すること
2 資本金の額を増加する旨の取締役会決議後に提出した届出以降の変更事項及び確定事項を踏まえて提出すること

資本金の額の増加

別紙様式 4-7-3 (増資を行う全ての銀行用)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

増資届出書 (3)

資本金の額を増加いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

資本金の額の増加の方法													
理由													
増資予定日	年 月 日 ()												
授権資本	千株												
現行資本金	千株 百万円												
増加する資本金の額	千株 百万円												
増加後の資本金	千株 百万円												
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ()												
前回の増(減)資額	千株 百万円												
諸比率の推移	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>増資 直前期 %</td> <td>増資 実行期 %</td> <td>増資実行 翌期 %</td> </tr> <tr> <td>資本収益率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部留保率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		増資 直前期 %	増資 実行期 %	増資実行 翌期 %	資本収益率				内部留保率			
	増資 直前期 %	増資 実行期 %	増資実行 翌期 %										
資本収益率													
内部留保率													
増資の日程(実績)													

(注) 諸比率は、次の算式により計算すること

$$\textcircled{1} \text{ 資本収益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 内部留保率} = \frac{\text{内部留保額}}{\text{対外流出額}}$$

○

(注) 記載要領及び添付書類

1. 銀行が資本金の額の増加を行う方針について、取締役会の決議を行った場合には（株主割当、第三者割当あるいは募集を問わない。）、その旨別紙様式4-7-1により届出するものとする（ただし、当該取締役会後においても、未決定である事項については記載を要しないものとする。）。
2. 上記1. の取締役会において、第三者割当増資により資本金の額の増加を行う方針を決定した場合、当該届出には第三者割当増資における法令等遵守に関する内部管理態勢について、以下の事項に係る資料を添付するものとする（なお、必要に応じ弁護士等の意見書を添付するものとする。）。
 - (1) 基本的な経営姿勢
 - (2) 資本充実の原則の遵守等
 - (3) 優越的な地位の濫用等不公正な取引の防止
 - (4) 適正なディスクロージャーの確保
 - (5) 商品性の適切な説明等
 - (6) 遵守状況の事後的な点検体制の整備
3. 銀行が上記1. の決議に続き、第三者割当の方法により、新株発行（条件）の決議を行った場合は、その旨別紙様式4-7-2により届出するものとする。

本届出には以下に係る資料を添付するものとする。

 - (1) 有価証券届出書（写）及び目論見書又は割当先名簿等
 - (2) 法令等遵守に関する内部管理態勢の点検結果
4. 払込期日に、別紙様式4-7-3により、届出を行うものとする。
5. 監督指針Ⅱ-3-1-5-2（5）に基づき、増資完了後6か月経過の後速やかに事後点検の結果を、別紙様式4-7-3による届出の追加添付資料として提出するものとする。

定款変更

別紙様式 4 - 8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

定 款 変 更 届 出 書

定款を変更いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更事項	変更後	
	変更前	
変 更 日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 変更後の定款 (写) を添付すること

新株予約権付社債の発行

別紙様式 4 - 9 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

新株予約権付社債発行届出書

新株予約権付社債を発行いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発行理由		
発行予定日		年 月 日 ()
発行総額 (円貨換算額)		(百万円)
発行市場及び募集方法		
発行 条件	償還期限	年
	利率	額面金額に対し 年 %
	発行価額	額面金額の %
	発行する新株予約権 の目的たる株式の 種類及び数	
	新株予約権	個 (1個あたり 株)
	権利行使価額 及び条件	1株当たり 円 為替レート 円
	新株予約権の行使 により新株を発行する 場合における新株 発行価額中資本金に 組み入れない額	
行使可能期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
資金使途		
引受け幹事会社		

諸 比 率 の 推 移	発 行 直 前 期	発 行 実 施 期	発 行 翌 期
資 本 収 益 率	%	%	%
内 部 留 保 率	%	%	%

(注) 1 諸比率の推移欄は、次により記載すること

① 新株予約権付社債については、その行使が可能な最初の期の初め（4月1日又は10月1日）において新株予約権の行使がなされるものとみなして計算する。

$$\text{② 資本収益率} = \frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{期 中 平 均 資 本 金}}$$

$$\text{③ 内部留保率} = \frac{\text{内 部 留 保 額}}{\text{対 外 流 出 額}}$$

2 引受け幹事会社のうちブックランナーについて○印を付すこと

3 本届出は、発行条件決定に関する取締役会決議後提出すること

新株予約権の発行

別紙様式 4-9-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

新株予約権発行届出書

新株予約権を発行いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発行理由		
発行予定日		年 月 日 ()
発行条件	割当対象者	
	発行する新株予約権の目的たる株式の種類及び数	
	新株予約権	個 (1 個あたり 株)
	発行価格 (無償の場合はその旨)	
	払込期日	年 月 日 ()
	権利行使価額及び条件	
	新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株発行価額中資本金に組み入れない額	
権利行使期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(注) 添付書類

割当対象者の氏名、割り当てる新株予約権の個数及び株式数を記載した書面

新株予約権付社債の期限前償還
別紙様式 4-9-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

新株予約権付社債の期限前償還に関する届出書

新株予約権付社債の期限前償還をいたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

期限前償還理由			
期限前償還予定日	年 月 日 ()		
償還総額 (円貨換算額)	(百万円)		
期限前償還を行う新株予約権付社債の概要	発行日	年 月 日 ()	
	発行総額 (円貨換算額)	(百万円)	
	利率	額面金額に対し 年 %	
	当初償還期限		
自己資本比率の推移	償還直前期 (/ 期)	償還実施期 (/ 期)	償還翌期(見込み) (/ 期)
	%	%	%
その他参考事項			

(注) 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること

営業所等の休日

別紙様式 4 - 1 0

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の支店休日届出書

○○支店の休日を設定いたしたく、銀行法施行令第5条第2項第3号の規定に基づき、お届けいたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

別紙様式 4 - 1 0 の 2

別紙様式4-10の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
休日とする日	
実行予定日	年 月 日 ()
理由	
通信回線を用いて処理する制度の運営に支障を及ぼすおそれがないと判断した理由	
利用者利便を著しく損なわないと判断した理由	
休日とする日における付近の金融機関の営業所の営業状況	
店頭掲示並びに閲覧に供する措置の方法及び内容	

取締役の選退任

別紙様式 4-10-1-1 (事前届出)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

取締役選退任届出書

取締役の { 選任 / 退任 } がありますので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条

第 1 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役(候補者)の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任予定日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、選任しようとする場合は新職名、退任しようとする場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、選退任の理由を、特に選任しようとする場合には、当該候補者を選任する理由を具体的に記載すること
- 3 選任しようとする場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面（例えば、常務に従事する取締役が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等）を添付すること

取締役の選退任

別紙様式 4-10-1-2 (やむを得ず事後届出となる場合)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

取締役選退任届出書

取締役の { 選任
退任 } がありましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条

第 1 項第 3 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任日	年 月 日 ()
理由	(事後届出となった理由) (選退任の理由)

- (注) 1 「職名」欄は、選任があった場合は新職名、退任があった場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、やむを得ず事後届出となった理由及び選退任の理由を、特に選任があった場合には、当該者を選任した理由を具体的に記載すること
- 3 選任があった場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面(例えば、常務に従事する取締役等が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等)を添付すること

監査役の選退任

別紙様式 4-10-2-1 (事前届出)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

監査役選退任届出書

監査役の { 選任 / 退任 } がありますので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条

第 1 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

監査役(候補者)の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任予定日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、選任しようとする場合は新職名、退任しようとする場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、選退任の理由を、特に選任しようとする場合には、当該候補者を選任する理由を具体的に記載すること
- 3 選任しようとする場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面(例えば、監査役が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等)を添付すること

監査役の選退任

別紙様式 4-10-2-2 (やむを得ず事後届出となる場合)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

監査役選退任届出書

監査役の { 選任 / 退任 } がありましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条

第 1 項第 3 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

監査役の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任日	年 月 日 ()
理由	(事後届出となった理由) (選退任の理由)

- (注) 1 「職名」欄は、選任があった場合は新職名、退任があった場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、やむを得ず事後届出となった理由及び選退任の理由を、特に選任があった場合には、当該者を選任した理由を具体的に記載すること
- 3 選任があった場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面(例えば、監査役が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等)を添付すること

会計監査人の選退任

別紙様式 4-10-3-1 (事前届出)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

会計監査人選退任届出書

会計監査人の { 選任 } がありますので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35

条第 1 項第 3 号の 5 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

会計監査人(候補者) の氏名又は名称	
選退任予定日	年 月 日 ()
理 由	

- (注) 1 「理由」欄は、選退任の理由を、特に選任しようとする場合には、当該候補者を選任する理由を具体的に記載すること
- 2 選任しようとする場合は、履歴書(会計監査人が法人であるときは、当該会計監査人の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書)を添付すること

会計監査人の選退任

別紙様式 4-10-3-2 (やむを得ず事後届出となる場合)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

会計監査人選退任届出書

会計監査人の { 選任 / 退任 } がありましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35

条第 1 項第 3 号の 6 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

会計監査人の氏名又は名称	
選退任日	年 月 日 ()
理由	(事後届出となった理由) (選退任の理由)

- (注) 1 「理由」欄は、やむを得ず事後届出となった理由及び選退任の理由を、特に選任があった場合には、当該者を選任した理由を具体的に記載すること
2 選任があった場合は、履歴書(会計監査人が法人であるときは、当該会計監査人の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書)を添付すること

理事の就退任

別紙様式 4-10-4

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

理事就退任届出書

理事の { 就任 / 退任 } がありましたので、信用金庫法第 87 条第 1 項第 6 号及び同法施行規則第 100

条第 1 項第 1 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理事の氏名	
職名	
就退任日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、就任の場合は新職名、退任の場合は最終職名を記載すること
2 就任の場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面（例えば、常務に従事する理事等が、信用金庫法施行規則第 13 条第 1 項第 5 号に規定する「金庫の事業に関する十分な知識及び経験」を有すること、及び「金庫の事業を的確、公正かつ効率的に遂行することができ、かつ、十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認した書面等）を添付すること

監事の就退任
別紙様式4-10-5

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

監事就退任届出書

監事の { 就任 / 退任 } がありましたので、信用金庫法第87条第1項第6号及び同法施行規則第100

条第1項第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

監事の氏名	
職名	
就退任日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、就任の場合は新職名、退任の場合は最終職名を記載すること
2 就任の場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面（例えば、常務に従事する監事が、信用金庫法施行規則第13条第1項第5号に規定する「金庫の事業に関する十分な知識及び経験」を有すること、及び「金庫の事業を的確、公正かつ効率的に遂行することができ、かつ、十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認した書面等）を添付すること

監査等委員の選退任

別紙様式 4-10-5-1 (事前届出)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

監査等委員選退任届出書

監査等委員の{選任} {退任} がありますので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条

第 1 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

監査等委員(候補者)の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任予定日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1 「職名」欄は、選任しようとする場合は新職名、退任しようとする場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、選退任の理由を、特に選任しようとする場合には、当該候補者を選任する理由を具体的に記載すること
- 3 選任しようとする場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面(例えば、監査等委員が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等)を添付すること

監査等委員の選退任

別紙様式 4-10-5-2 (やむを得ず事後届出となる場合)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

監査等委員選退任届出書

監査等委員の { 選任 } がりましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 3 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

監査等委員の氏名	
職名	
新任・再任の別 (選任の場合)	
選退任日	年 月 日 ()
理由	(事後届出となった理由) (選退任の理由)

- (注) 1 「職名」欄は、選任があつた場合は新職名、退任があつた場合は最終職名を記載すること
- 2 「理由」欄は、やむを得ず事後届出となった理由及び選退任の理由を、特に選任があつた場合には、当該者を選任した理由を具体的に記載すること
- 3 選任があつた場合は、履歴書、その他参考となるべき事項を記載した書面(例えば、監査等委員が、銀行法第 7 条の 2 に規定する「銀行の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験」を有すること、及び「十分な社会的信用」を有し、かつ、その他欠格事由に該当しないことを届出者が確認する書面等)を添付すること

会計監査人の就退任

別紙様式 4-10-6

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

会計監査人就退任届出書

会計監査人の { 就 任 }
 { 退 任 } がありましたので、信用金庫法第 87 条第 1 項第 6 号及び同法施行規則

第 100 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

会 計 監 査 人 の 氏 名 又 は 名 称	
就 退 任 日	年 月 日 ()
理 由	

(注) 就任した場合は、履歴書（会計監査人が法人であるときは、当該会計監査人の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書）を添付すること。

付随業務取扱事務所の設置

別紙様式 4 - 1 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所設置届出書

付随業務取扱事務所を設置いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
設 置 年 月 日	年 月 日 ()
営 業 日	
営 業 時 間	
理 由	

付随業務取扱事務所の位置変更
別紙様式 4 - 1 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所位置変更届出書

付随業務取扱事務所を位置変更いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
新 位 置	
旧 位 置	
業 務 内 容	
位 置 変 更 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

付随業務取扱事務所の廃止

別紙様式 4 - 1 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所廃止届出書

付随業務取扱事務所を廃止いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
廃 止 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

付随業務取扱事務所の業務内容の変更

別紙様式 4 - 1 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○業務内容変更届出書

○○の業務内容を変更いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名	称	
所	在	地
業 務 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日 ()	
理	由	

付随業務取扱事務所の設置等（半期分届出用）

別紙様式 4 - 1 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

付随業務取扱事務所の設置等届出書（ 年度 半期分）

標記のことについて、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

別紙様式 4 - 1 5 の 2

営業時間の変更

別紙様式 4 - 1 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

営業時間変更届出書

営業時間を変更いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営 業 所 の 名 称		
営 業 所 の 所 在 地		
営 業 時 間	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 予 定 日		年 月 日 ()
理 由		

基準議決権数を超える議決権の取得又は保有

(銀行法施行規則第 17 条の 6 第 1 項各号又は第 34 条の 20 第 1 項各号に掲げる事由による議決権の取得又は保有の場合)

別紙様式 4 - 17

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の議決権の取得（又は保有）届出書

○○の議決権の取得（又は保有）について、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 17 号（又は同法第 53 条第 3 項第 9 号及び同法施行規則第 35 条第 3 項第 14 号）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店所在地				
業務の内容				
会社の状況 (直近の決算期より)	(売上高)	(総資産)		
	(経常利益)	(資本金)		
	(当期純利益)			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (② - ①)
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得 (又は保有)の理由	(根拠条文：銀行法施行規則第○○条第○○号)			
起算日	年 月 日 ()			

(注) 記載要領

1 当該会社の「総株主の議決権」の算定方法

原則、「定時株主総会等招集通知の受領時（以下「判明時」という。）に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模上場会社等で招集通知に「総株主等の議決権」の記載が無い場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない（この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。（注3）においても同じ。）。

2 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、少数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

3 保有議決権数の算定方法

判明時に有する当該会社の議決権の数とする。

なお、小規模上場会社で招集通知に「議決権」の記載が無い場合には、所有する「株式等の数」等を「議決権数」とみなして差し支えない。

4 銀行法施行規則第17条の6（以下「施行規則」という。）第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権数の減少」として一括記載することで差し支えない。

5 届出期限等

届出（超過）要因	届出期間	起算日 *1	総株主等の議決権
施行規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日(*2)時点の議決権数 (以下「基準日議決権数」という。)
第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権数
第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数 + 取得に係る議決権総数
第4号	株主総会決議日を含む月の翌々月末営業日	取得日	基準日議決権数 + 当該議決に係る議決権総数
第5号	転換日を含む月の翌々月末営業日	転換日	基準日議決権数 + 当該転換に係る議決権総数
第6号、第7号、第8号の一部 (以下の場合を除く。)	定時株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数
第8号の一部(金庫株取得の場合) *4	*5	届出日	基準日議決権数 *6
第8号の一部(合併・事業譲渡等株主総会の決議に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く。)	株主総会開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数 + 総会決議に係る議決権数
第9号	処分基準日を含む月の翌月末営業日	処分基準日	基準日議決権数
第10号	届出（超過）要因に基づき、第1号から第9号に準じて個別に判断すること。		

*1 基準議決権数を超過して取得又は保有した日をいう。

*2 会社法第124条に規定する「基準日」をいう。

*3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定し得るが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。

*4 会社法第156条第1項に規定する自己株式をいう。

*5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日 又は

② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌々月末営業日（非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の判明時を含む月の翌月末営業日）

のいずれかを選択した方法で届け出るものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。

*6 *5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。

*7 「総株主等の議決権」の策定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものを用いるものとする。

- 6 「届出事由発生前」について
その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない。

基準議決権数を超える議決権の取得又は保有

(別紙様式 4-17 によるべき場合を除く)

別紙様式 4-18

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の議決権の取得(又は保有)届出書

○○の議決権の取得(又は保有)について、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 17 号(又は同法第 53 条第 3 項第 9 号及び同法施行規則第 35 条第 3 項第 14 号)の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店所在地				
業務の内容(根拠条文)	(銀行法施行規則第○○条第○○項第○○号)			
会社の状況 (直近の決算期より)	(売上高)	(総資産)		
	(経常利益)	(資本金)		
	(当期純利益)	(※新規設立の際は、資本金のみ記載)		
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (履歴書添付)				
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減(② - ①)
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得(又は保有)の理由				
取得(又は保有)予定日	年 月 日 ()			

(注) 記載要領

1 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権数割合は、小数第3位以下を四捨五入し、少数第2位までの計数を記入すること。

2 「届出事由発生前」について

その事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない。

基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合

(銀行法施行規則第 35 条第 1 項第 18 号、同条第 3 項第 15 号)

別紙様式 4 - 19

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○の議決権の基準議決件数を超えて保有する部分の
議決権を保有しなくなった届出書

○○の議決権の基準議決件数を超えて保有する部分の議決権を保有しなくなったので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 18 号 (又は同法第 53 条第 3 項第 9 号及び同法施行規則第 35 条第 3 項第 15 号) の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店所在地				
業務の内容				
総株主等の議決権・ 保有議決件数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減 (② - ①)
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決件数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権を基準議決権数を 超えて取得 (又は保有) した時の理由	(根拠条文: 銀行法施行規則○○条第○○号)			
基準議決権数を超える 部分の議決権を保有し なくなった日	年 月 日 ()			

(注) 記載要領

1 「保有議決権数」「保有議決権割合」について

届出者と子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数第 3 位以下を四捨五入し、少数第 2 位までの計数を記入すること

2 「届出事由発生前」について

その事由が平成 14 年 3 月 31 日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない。

子会社の合併
別紙様式4-20

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社○○の合併届出書

子会社○○を合併いたしましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第12号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

新会社の概要 ① 名称 ② 所在地 ③ 資本金 ④ 株主構成 ⑤ 役員 ⑥ 従業員数 ⑦ 事業内容						
旧会社の概要 上記①～⑦						
合併の形態						
合併の理由						
合併の期日	年 月 日 ()					
業績予想	(単位：百万円)					
	区 分	前々期 実績	前期 実績	当期 見込み	翌期 予想	翌々期 予想
	・ 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用 ・ 営 業 利 益 ・ 経 常 利 益 ・ 当 期 純 利 益 ・					

子会社の業務の全部の廃止

別紙様式 4 - 2 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社の○○の業務の全部廃止届出書

子会社○○の業務の全部を廃止いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 12 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃業子会社の名称	
所 在 地	
資 本 金	
株 主 構 成	
役 員	
従 業 員 数	
事 業 内 容	
廃 業 理 由	
廃 業 の 期 日	年 月 日 ()

認可事項実行届出書（半期分届出用）

別紙様式 4-22（取締役の兼職の実行、事業譲渡の実行（店舗譲渡の場合）、事業譲受けの実行（店舗譲受けの場合）等）

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

認可事項実行届出書（ 年度 半期分）

標記のことについて、銀行法第 53 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

（注）添付書類

別紙様式 4-22 の 2

別紙様式 4-22 の 2

認可事項実行届出書 (年度第 半期分)

金融機関名

認可事項	実行内容	実行日	認可年月日 (認可番号)	備考

(注) 1 実行日の順に記載すること

2 「実行内容」欄には、各認可事項等について次の事項を記載すること

- ① 取締役の兼職
 - イ 取締役の職名及び氏名
 - ロ 兼職を行う会社名及び職名
- ② 事業譲渡
 - イ 事業譲渡の相手方
 - ロ 譲渡店舗の名称及び所在地
- ③ 事業譲受け
 - イ 事業譲受けの相手方
 - ロ 譲受け店舗の名称及び所在地

その他の認可事項については、上記に準じて記載すること

銀行代理業の委託（再委託）

（銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約の締結（の許諾））

別紙様式 4-23-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業の委託（再委託）（の許諾）届出書

銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約を締結（することに対して許諾）いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 3 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

銀行代理業者の 商号、名称又は氏名	
許可年月日及び許可番号	年 月 日（ ） 財務（支）局（銀代）第 号
銀行代理業の内容	
他に営む業務の種類	
銀行代理業を営む営業所又は 事務所の名称及び所在地	
銀行代理業の開始年月日	年 月 日（ ）

（注） 1 記載要領

- ・ 「他に営む業務の種類」欄には、定款の目的に記載されている事業について記載すること
- ・ 再委託の場合は、「銀行代理業者の商号、名称又は氏名」欄の「銀行代理業者」を「銀行代理業再委託者」とし、「許可年月日及び許可番号」欄の下に「銀行代理業再受託者の商号、名称又は氏名」欄を追加の上、記載すること

2 添付書類

- ・ 銀行代理業に係る業務を委託（再委託）する旨の契約書の写し（再委託については、届出を行う銀行が契約当事者となっている場合。）
- ・ 銀行代理業者が再委託することについて許諾した場合は、許諾に関する書面

銀行代理業の委託（再委託）

（銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約の変更（の許諾））

別紙様式 4-23-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約の変更（の許諾）届出書

銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約を変更（することに対して許諾）いたしましたので、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第6号の3の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

銀行代理業者の 商号、名称又は氏名		
銀行代理業者の 許可年月日及び許可番号		年 月 日（ ） 財務（支）局（銀代）第 号
変更事項	変更後	
	変更前	
変更日		年 月 日（ ）
理由		

（注） 1 記載要領

再委託の場合は、「銀行代理業者の商号、名称又は氏名」欄及び「銀行代理業者の許可年月日及び許可番号」欄の「銀行代理業者」を「銀行代理業再委託者」とし、「銀行代理業再委託者の許可年月日及び許可番号」欄の下に「銀行代理業再委託者の商号、名称又は氏名」欄を追加の上、記載すること。

2 添付書類

- ・ 変更後の銀行代理業に係る業務を委託（再委託）する旨の契約書の写し（再委託については、届出を行う銀行が契約当事者となっている場合。）
- ・ 銀行代理業者の再委託契約の変更について許諾した場合は、許諾に関する書面

銀行代理業の委託（再委託）

（銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約の終了（の許諾））

別紙様式 4 - 2 3 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約の終了（の許諾）届出書

銀行代理業を委託（再委託）する旨の契約を終了（することに対し許諾）いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 3 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

銀行代理業者の 商号、名称又は氏名	
銀行代理業者の 許可年月日及び許可番号	年 月 日 () 財務(支)局(銀代)第 号
終 了 日	年 月 日 ()
理 由	
契約終了後の措置	

(注) 1 記載要領

- ・ 「契約終了後の措置」欄には、当該銀行代理業（再委託）者に係る業務の継承に係る事項、顧客保護に係る事項、その他債権債務の処理の方法について記載すること
- ・ 再委託の場合は、「銀行代理業者の商号、名称又は氏名」欄及び「銀行代理業者の許可年月日及び許可番号」欄の「銀行代理業者」を「銀行代理業再委託者」とし、「銀行代理業再委託者の許可年月日及び許可番号」欄の下に「銀行代理業再委託者の商号、名称又は氏名」欄を追加の上、記載すること

2 添付書類

銀行代理業者の再委託契約を終了することについて許諾した場合は、許諾に関する書面

付随業務の代理又は媒介

(付随業務に係る契約の締結)

別紙様式 4-24-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 10 条第 2 項に規定する業務に係る契約の締結届出書

銀行法第 10 条第 2 項第○号に規定する業務に係る契約の締結の代理又は媒介を委託する旨の契約を締結いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 4 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

受託者の商号、 名称又は氏名	
委託業務の内容	
他に営む業務の種類	
委託業務を営む営業所又は 事務所の名称及び所在地	
委託業務の開始年月日	年 月 日 ()

(注) 1 記載要領

「他に営む業務の種類」欄には、受託者の定款の目的に記載されている事業について記載すること

2 添付書類

当該委託に係る契約書の写し

付随業務の代理又は媒介

(付随業務に係る契約の終了)

別紙様式 4-24-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 10 条第 2 項に掲げる業務に係る契約の終了届出書

銀行法第 10 条第 2 項第○号に掲げる業務に係る契約の締結の代理又は媒介を委託する旨の契約を終了いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 4 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

受託者の商号、 名称又は氏名	
終了日	年 月 日 ()
理由	
契約終了後の措置	

(注) 記載要領

「契約終了後の措置」欄には、当該委託契約に係る業務の継承に関する事項、顧客保護に関する事項及びその他債権債務の処理の方法について記載すること

不祥事件等
別紙様式 4 - 2 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

不 祥 事 件 等 届 出 書

標記のことについて、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 38 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

- (注) 1 不祥事件等届出書の提出後、追加等すべき事項がある場合は本様式を準用し、その旨(追加等)を表題に記載すること
- 2 別紙は、銀行法施行規則第 35 条第 8 項第 1 号及び第 2 号に係るものについては別紙様式 4 - 2 5 の 2 により、同項第 3 号に係るものについては別紙様式 4 - 2 5 の 3 により、同項第 4 号及び第 5 号に係るものについては別紙様式 4 - 2 5 の 2 または 4 - 2 5 の 3 を適宜準用して届け出るものとする。

別紙様式4-25の2

銀 行 名		
事 故 発 生 営 業 所 名		
事 故 者	氏 名	
	職 名	
	年 齢	歳
	入 行 年 月 日	年 月 日
	当 行 で の 職 歴	
事 件 の 概 要		
不祥事件等届出書の該当条項		
発 覚 年 月 日		年 月 日 ()
発 生 期 間		(年 月 日 ~ 年 月 日 年 か月間)
事故金額 (累計事故金額)		千円 (千円)
実 損 見 込 額		千円
発 覚 の 端 緒		
発 生 要 因 分 析		
事後措置又は要改善事項		
人 事 処 分 内 容		

別紙様式4-25の3

銀 行 名	
事 故 発 生 営 業 所 名	
事 故 の 区 分	
事 故 の 概 要	
不祥事件等届出書の該当条項	
発 覚 年 月 日	年 月 日 ()
発 生 期 間	(年 月 日 ~ 年 月 日 年 月 日 間)
事故金額 (累計事故金額)	千円 (千円)
実 損 見 込 額	千円
発 覚 の 端 緒	
発 生 要 因 分 析	
事後措置又は要改善事項	

- (注) 1 「事故の区分」欄には「現金の紛失」等の別を記載すること
 2 人事処分がある場合は、「事後措置又は要改善事項」欄の次に「人事処分内容」欄を設
 け記載すること

(永久) 劣後特約付借入金の受入れ (変更)

別紙様式 4 - 2 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

(永久) 劣後特約付借入金の受入れ (変更) 届出書

(永久) 劣後特約付借入金を受入れたく (既往分の変更をいたしたく)、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 32 号 (又は第 33 号) の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

借入 (変 更) 理 由					
借入 (変 更) 予 定 日	年 月 日 ()				
借入総額 (円貨換算額)					
借 入 先					
借 入 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日				
借 入 金 利					
自己資本比率の推移	借入直前期 (/ 期)	借入実行期 (/ 期)	借入実行翌期 (/ 期)		
	%	%	%		
本件受入後の残高	期限付劣後特約付借入金		永久劣後特約付借入金		
	通貨別	円 貨 建	外貨 () 建	円 貨 建	外貨 () 建
	残 高				
そ の 他 の 参 考 事 項					

- (注) 1 当初の届出事項を変更しようとする場合には、当初の届出書の写を添付すること
 2 「本件受入れ後残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること
 3 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること

(永久) 劣後特約付社債の発行

別紙様式 4 - 2 7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

(永久) 劣後特約付社債の発行届出書

(永久) 劣後特約付社債を発行いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 32 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

発 行 理 由					
発 行 予 定 日		年 月 日 ()			
発行総額 (円貨換算額)		() 百万円			
発行市場及び募集方法					
発行条件	償 還 期 限	年 (永久の場合は記載不要)			
	利 率	額面金額に対し 年 %			
	発 行 価 額	額面金額の %			
資 金 使 途					
引 受 け 幹 事 会 社					
自己資本比率の推移		発行直前期 (/ 期)	発行実行期 (/ 期)	発行実行翌期 (/ 期)	
		%	%	%	
本件受入後の残高	通 貨 別	期 限 付 劣 後 特 約 付 社 債		永 久 劣 後 特 約 付 社 債	
		円 貨 建	外 貨 () 建	円 貨 建	外 貨 () 建
	残 高				

- (注) 1 「本件受入れ後残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること
 2 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること
 3 引受け幹事会社のうちブックランナーについて○印を付すこと
 4 本届出は、発行条件決定取締役会決議後（発行条件の詳細につき取締役会に決定を委任している場合には、当該取締役が委任された発行条件を決定した後）提出すること

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用

別紙様式 4-28

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用届出書

連結自己資本比率を算定する際に金融業務を営む関連法人等○○について比例連結の方法を用いたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 30 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

(注) 1 記載要領

- ① 「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下この項において「告示」という。）第 9 条第 1 項第 1 号又は第 32 条第 1 項第 1 号に掲げる要件を満たす金融業務を営む関連法人等（以下この項において「第 1 号法人」という。）については別紙様式 4-28 の 2、告示第 9 条第 1 項第 2 号又は第 32 条第 1 項第 2 号イからニまでに掲げる要件を満たす金融業務を営む関連法人等（以下この項において「第 2 号法人」という。）については別紙様式 4-28 の 3 により届け出ること
- ② 別紙様式 4-28 の 2 又は 4-28 の 3 中、資本金及び資本準備金の額、出資の総額及び出資額又は所有持分額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること

2 添付書類

- ① 別紙様式 4-28 の 2 又は 4-28 の 3
- ② 第 1 号法人又は第 2 号法人の定款その他これに準ずるものの写し（日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付すこと）
- ③ 第 1 号法人又は第 2 号法人の最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益を知ることができる書面（日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付し、金額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること）
- ④ 第 1 号法人にあっては、第 1 号法人、銀行持株会社、及び第 1 号法人に出資する、銀行持株会社の子会社の間の株式保有又は出資の関係を示す図、第 2 号法人にあっては、第 2 号法人及び告示第 9 条第 1 項第 2 号イ又は第 32 条第 1 項第 2 号イに規定する共同支配会社（以下この項において「共同支配会社」という。）の間の株式保有又は出資の関係を示す図
- ⑤ 第 2 号法人にあっては、告示第 9 条第 1 項第 2 号イ又は第 32 条第 1 項第 2 号イに規定する投資及び事業に関する契約の写し（日本語以外で記載されたものである場合に

は、全文の日本語による翻訳文を付すこと)

別紙様式4-28の2

第1号法人に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
業 務 の 内 容		
発行済株式の総数又は出資の総額 (1)		
資本金及び資本準備金の額		
役員 の 役 職 名 及 び 氏 名		
設 立 日 及 び 事 業 開 始 日		年 月 日
銀行持株会社に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
代 表 者 の 氏 名		
その所有する、第1号法人の株式又は持分の数又は額 (2)		
持株割合等 ((2) ÷ (1))		
第1号法人に対する出資額		
第1号法人に出資する、銀行持株会社の子会社に関する事項		
名	称	
主たる営業所の所在地		
代 表 者 の 氏 名		
業 務 の 内 容		
その所有する、第1号法人の株式又は持分の数又は額 (3)		
持株割合等 ((3) ÷ (1))		
第1号法人に対する出資額		
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法に関する事項		
開 始 す る 時 期		年 月 期
開 始 す る 理 由		

(注) 「第1号法人に出資する、銀行持株会社の子会社」には、届出者を含めること

別紙様式 4-28 の 3

第 2 号 法 人 に 関 す る 事 項		
名	称	
主 た る 営 業 所 の 所 在 地		
業 務 の 内 容		
発行済株式の総数又は出資の総額 (1)		
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額		
役 員 の 役 職 名 及 び 氏 名		
設 立 日 及 び 事 業 開 始 日		年 月 日
共 同 支 配 会 社 に 関 す る 事 項		
名	称	
主 た る 営 業 所 の 所 在 地		
代 表 者 の 氏 名		
業 務 の 内 容		
その所有する、第 2 号法人の株式又は持分の数又は額 (2)		
持株割合等 ((2) ÷ (1))		
第 2 号 法 人 に 対 す る 出 資 額		
他の共同支配会社との間に資本関係がある場合には、その内容		
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用に関する事項		
開 始 す る 時 期		年 月 期
開 始 す る 理 由		

(注) 「共同支配会社」には届出者を含めること

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用の中断

別紙様式 4 - 29

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用の中断届出書

連結自己資本比率を算定する際に金融業務を営む関連法人等○○について比例連結の方法の使用を中断したく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 31 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の所在地	
代表者の氏名	
業務の内容	
資本金の額又は出資の総額	
届出者の金融業務を営む関連法人等に対する持株割合等	
連結自己資本比率を算定する際の比例連結の方法の使用に関する事項	
開始した時期	年 月期
中断する時期	年 月期
中断する理由	

特殊関係者を新たに有することになった場合

別紙様式 4-30

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特殊関係者を新たに有することになった届出書

○○○○を特殊関係者として新たに有することになったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 15 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)	
役員又は従業員の数	
保 有 議 決 権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
特 殊 関 係 者 と な っ た 理 由	
主 要 株 主 等 の 構 成	○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %)
届 出 事 由 発 生 日	年 月 日 ()

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと

特殊関係者でなくなった場合

別紙様式 4-31

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特殊関係者でなくなったことに伴う届出書

○○○○が特殊関係者でなくなったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 16 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
保 有 議 決 権	個 (議決権に対する割合 %)
特 殊 関 係 者 で な く な っ た 理 由	
届 出 事 由 発 生 日	年 月 日 ()

基準議決権数を超えて議決権を保有する子会社対象会社又は特殊関係者が子会社対象銀行等に該当することとなった場合
別紙様式 4-32

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

基準議決権数を超えて議決権を保有する子会社対象会社（又は特殊関係者）
が子会社対象銀行等に該当することとなった場合の届出書

基準議決権数を超えて議決権を保有する子会社対象会社（又は特殊関係者）である○○○○が子会社対象銀行等に該当することとなったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 19 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
変更理由	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)	
役員及び従業員の数	
保有株式	株 (議決権に対する割合 %)
主要株主等の構成	○○○○ (議決権に対する割合 %)
	○○○○ (議決権に対する割合 %)
	○○○○ (議決権に対する割合 %)
変更予定日	年 月 日 ()

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと

取得条項付株式を取得しようとする場合

別紙様式 4-33-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

取得条項付株式を取得する日を決定する場合の届出書

取得条項付株式を取得いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 35 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取 得 株 式 数	(発行済み株式総数 / 発行済み取得条項付株式総数)		
取 得 対 価 の 内 容 、 数・金額又は算定方法			
自 己 資 本 比 率 の 推 移	取得直前期 (/ 期) %	取得期 (/ 期) %	取得翌期 (/ 期) %
取 得 予 定 日	年 月 日 ()		

- (注) 1 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること
2 本届出は、会社法第 107 条第 2 項第 3 号ロの日を定める株主総会又は取締役会（定款に別段の定めがある場合は、定款で定める機関）の決議後に提出すること

全部取得条項付種類株式を取得しようとする場合

別紙様式 4-33-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

全部取得条項付種類株式を取得する場合の届出書

全部取得条項付種類株式を取得いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 36 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取得株式数	(発行済み種類株式総数)		
取得対価の内容、 数・金額又は算定方法			
取得対価の割当て に関する事項			
取得理由			
自己資本比率の推移	取得直前期 (/ 期) %	取得期 (/ 期) %	取得翌期 (/ 期) %
取得予定日	年 月 日 ()		

- (注) 1 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること
2 本届出は、全部取得条項付種類株式を取得する旨の株主総会の決議後に提出すること

自己の株式を処分しようとする場合

別紙様式 4-33-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

自己の株式を処分する場合の届出書

自己の株式を処分するために、かかる自己の株式を引き受ける者を募集いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 37 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

処 分 株 式 数	(発行済み株式総数)
処分する株式の種類	(当該種類の発行済み種類株式総数)
処 分 金 額	
処分方法及び理由	
自己資本比率の推移	実行直前期 (/ 期) 実行期 (/ 期) 実行翌期 (/ 期) % % %
処分予定日	年 月 日 ()

(注) 本届出は、募集事項を決定する株主総会又は取締役会の決議後に提出すること

- 減少する準備金の額の全部又は一部を資本金の額とするときにのみ記載すること
- ③ 「自己資本比率の推移」について
- 「実行期」欄には、準備金減少の効力発生日が属する半期の末日の連結自己資本比率を記載すること
- 「実行翌期（見込み）」欄には、実行期の翌期末時点における連結自己資本比率の見込み（「○%台」又は「○%程度」）を記載すること

2 添付書類

株主総会招集通知（写）を添付すること。ただし、会社法第 448 条第 3 項に規定する場合には、取締役会の議案を添付すること

剰余金の配当

別紙様式 4-34-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

剰余金配当届出書

標記のことに付いて、剰余金の配当を行ったので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 40 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

株主総会 (取締役会)決議日	
配当財産の種類及び 帳簿価額の総額	
1株当たり配当額	
分配可能額	
配当支払開始日	
自己資本比率の推移	直前期 (/ 期) % 実行期 (/ 期) % 実行翌期(見込み) (/ 期) %
備考	

(注) 1 記載要領

- ① 「分配可能額」欄には、会社法第 461 条第 2 項に基づき算出した効力発生日における分配可能額又は直前決算期末における分配可能額を記載すること
ただし、直前決算期末における分配可能額を記載する場合には、「備考」欄に効力発生日における分配可能額と記載額が異なる理由を記載すること
- ② 会社法第 454 条第 2 項、同条第 4 項に規定する事項を定めている場合は、その旨を記載すること
- ③ 「自己資本比率の推移」欄の「実行期」欄には本件剰余金配当の効力発生日が属する半期の直前期末時点の連結自己資本比率を記載すること
- ④ 「自己資本比率の推移」欄における「実行翌期(見込み)」欄には実行期の翌期末

時点における連結自己資本比率の見込み（「〇%台」又は「〇%程度」）を記載すること

2 添付書類

会社法第 459 条第 1 項の規定により、取締役会の決議により剰余金の配当を行った場合には、当該剰余金の配当を決議した取締役会の議事録を添付すること

専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等による資本調達

別紙様式 4 - 3 5 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

専ら資本調達を行うことを目的として設立された 連結子法人等による資本調達に関する届出書

専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等である○○○○が資本調達を行うこととなったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 42 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

連結子法人等の名称							
連結子法人等の主たる営業所の住所							
連結子法人等の業務の内容							
保有議決権	個 (議決権に対する割合 %)						
資本調達理由							
調達予定日	年 月 日 ()						
調達総額 (円貨換算額)	() 百万円						
調達方法							
調達市場							
償還期限	(償還期限が定められていない場合は記載不要)						
配当率又は利率							
その他の調達条件							
資金使途							
連結総自己資本比率の推移	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">発行直前期 (/ 期)</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">発行実行期 (/ 期)</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">発行実行翌期 (/ 期)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>	発行直前期 (/ 期)	発行実行期 (/ 期)	発行実行翌期 (/ 期)	%	%	%
発行直前期 (/ 期)	発行実行期 (/ 期)	発行実行翌期 (/ 期)					
%	%	%					

- (注) 1 引受け幹事会社がある場合は引受け幹事会社を記載し、そのうちブックランナーについて○印を付すこと
- 2 本届出は、調達条件決定取締役会決議後（調達条件の詳細につき取締役が決定を委任している場合には、当該取締役が委任された調達条件を決定した後）提出すること
- 3 「連結子法人等の名称」欄記載の連結子法人等から本届出に係る調達資金を借入金とする借入れを行うため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 32 号の規定に基づく届出を行う場合は、かかる届出と本届出を併せて提出できるものとする。この場合、重複する項目は省略して差し支えない。

専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等が調達した資本調達手段の期限前償還
別紙様式 4-35-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等が
調達した資本調達手段の期限前償還に関する届出書

専ら資本調達を行うことを目的として設立された連結子法人等である○○○○が調達した資本調達手段について期限前償還を行うこととなったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 43 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

連結子法人等の名称		
連結子法人等の主たる営業所の住所		
保有議決権		個 (議決権に対する割合 %)
期限前償還理由		
期限前償還予定日		年 月 日 ()
償還総額 (円貨換算額)		(百万円)
期限前償還を行う資本調達手段の概要	発行日	年 月 日 ()
	発行総額 (円貨換算額)	(百万円)
	配当率又は利率	額面金額に対し 年 %
	当初償還期限	
連結総自己資本比率の推移		償還直前期 償還実施期 償還翌期 (見込み) (/ 期) (/ 期) (/ 期) % % %
その他参考事項		

(注) 1 監督指針Ⅲ-4-6-5に関する貴行としての認識をまとめて添付すること

- 2 本届出に係る期限前償還が、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 33 号の規定に基づく届出に係る弁済金等を償還資金として行われる場合は、かかる届出と本届出を併せて提出できるものとする。この場合、重複する項目は省略して差し支えない

子会社の名称（住所）変更

別紙様式 4 - 3 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社○○の名称（住所）変更に係る届出書

子会社○○の { 名 称 }
 { 住 所 } を変更いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規

則第 35 条第 1 項第 12 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

現 名 称	
現 住 所	
新名称又は新住所	
会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
株 主 構 成	
取締役及び監査役の 役職及び氏名 (注)	
従 業 員 数	
事 業 内 容	
変 更 予 定 日	年 月 日 ()

(注) 当該銀行出身役員の場合には、その旨記載のこと

○

(注) 記載要領

子会社の住所の変更の場合は、本様式を準用すること

百分の五を超える議決権が取得又は保有されることとなった場合

別紙様式 4-37

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

百分の五を超える議決権が一の株主により取得（又は保有）
されることとなったときに係る届出書

総株主の議決権の百分の五を超える議決権が一の株主により取得（又は保有）されることとな
ったため銀行法第 53 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

株 主 氏 名 又 は 名 称	
住 所 又 は 主 た る 所 在 地	
連 絡 先	
取得（保有）される議決権数	(総株主の議決権に対する割合 %)
取得（又は保有）予定日	年 月 日 ()

特定主要株主でなくなった場合

別紙様式 4-38

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

名称又は氏名

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出書

〇〇銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなったので、銀行法第 52 条の 9 第 3 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

特定主要株主となった理由及び事由				
特定主要株主となった日	年 月 日 ()			
総株主の議決権・保有する議決権の数の状況		特定主要株主となった日	特定主要株主でなくなった日	増 減
	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
特定主要株主でなくなった理由及び事由				
特定主要株主でなくなった日	年 月 日 ()			

主要株主になった場合

別紙様式 4-39

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

名称又は氏名

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

主要株主になった届出書

○○銀行の主要株主となった（又は主要株主となる会社を設立した）ので、銀行法第 53 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

銀行法第 52 条の 9 第 1 項の認可を受けた日	年 月 日 ()
主要株主になった日	年 月 日 ()
保有議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
主要株主となった事由	

議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった場合

別紙様式 4 - 4 0

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった届出書

○○銀行の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となったので、銀行法第 53 条第 2 項第 2 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

総株主の議決権・保有する議決権の数の状況		届出事由 発生前	届出事由 発生後	増 減
	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の理由及び事由				
届出事由発生日	年 月 日 ()			

主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった場合

別紙様式 4 - 4 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなった届出書

○○銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなったので、銀行法第 53 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

		主 要 株 主 となった日	主 要 株 主 で なくなった日	増 減
総株主の議決権・保有する議決権の数の状況	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
主要株主でなくなった理由及び事由				
主要株主でなくなった日	年 月 日 ()			

議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった場合

別紙様式 4 - 4 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなった届出書

○○銀行の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者でなくなったので、銀行法第53条第2項第4号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

総株主の議決権・保有する議決権の数の状況		届出事由 発生前	届出事由 発生後	増 減
	総株主の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	議決権保有割合	%	%	%
保有者でなくなった理由及び事由				
届出事由発生日	年 月 日 ()			

解散した場合
別紙様式 4 - 4 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

解 散 届 出 書

○○銀行の主要株主でありましたが、解散したので、銀行法第 53 条第 2 項第 5 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解 散 の 理 由	
解 散 日	年 月 日 ()
保 有 議 決 権 数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有議決権の処分方法	

議決権の百分の五十を超える議決権を一の株主により取得又は保有される場合
別紙様式 4-4-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を一の株主により
取得又は保有されることに係る届出書

総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を一の株主により取得又は保有されることになつたので、銀行法第 53 条第 2 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

一の株主の氏名又は名称	
一の株主の住所又は主たる事務所の所在地	
一の株主の連絡先	
保有された議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有された日	年 月 日 ()

コンピュータシステムに障害等が発生した場合

様式 4-45

〇〇財務（支）局長
 沖縄総合事務局長 殿

金融機関名
 代 表 者

担当者情報	
所属	
氏名	
電話番号	
E-mail	

今般、以下のように障害等が発生したので、〇〇第 号に基づき報告します。

障害発生等報告書

(第 報)

(連絡日時： 年 月 日 時 分)

項 目		内 容
障害の発生 日時・場所	発生日時	年 月 日 時 分頃
	発生場所	
障害の発生した サービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害原因	障害分類	
	原因内容等	<input type="checkbox"/> 未確認 <input type="checkbox"/> 確認済 内容 ()
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	<input type="checkbox"/> 復旧済み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 復旧見込み (日 時頃) <input type="checkbox"/> 不 明
	被害状況	
	復旧までの影響	
他の事業者等への影響等		
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

(記 載 要 領)

1. 第1報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする
第2報以降については、第1報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること
なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること
2. サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）
3. 「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び店舗等の名称を記載すること
4. 「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること
なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする
また、「災害」を起因とするシステム障害については、通信障害による遠隔地での通信スループット低下等のように被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない）
5. 「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称、または当該システムが担っている業務名（勘定系、対外接続系等）を記載すること
6. 「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（顧客への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること
7. 「他の事業者等への影響等」欄については、他の事業者等に対して攻撃・障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること
8. 「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること
9. 「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

(障 害 分 類 表)

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の種類	コード 番号	原因の種類	説明
サイバー攻撃 をはじめとする 意図的要因	1-1	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	1-2	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	1-3	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	2-1	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	2-2	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	2-3	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	2-4	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	3	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害 からの波及	4-1	情報通信分野(電気通信) からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	4-2	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	4-3	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	4-4	上記以外の他分野からの 波及	上記以外の他分野からの波及による障害
その他	5	その他	上記の脅威の種類以外の理由による障害

海外営業所の設置

別紙様式 5 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店設置認可申請書

○○支店を設置いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 1 記載要領

出張所の設置の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

- ① 別紙様式 5 - 1 の 2
- ② 設置営業所の場所を示した地図及び設置営業所の略図（客溜、営業室その他の面積を記入。なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る）
- ③ 銀行法施行規則第9条の2第1項第2号及び第4号に掲げる書面
- ④ その他審査のため参考となるべき事項を記載した書面
- ⑤ 登録免許税納付書

別紙様式 5-1 の 2

営業所の名称																			
設置予定地																			
設置予定日	年 月 日 ()																		
理由																			
営業日																			
営業時間																			
取扱業務																			
営業所の概要	土地 m ² (坪) 所有・買取・賃借 建物構造 新築・買取・賃借 延面積 m ² (坪) 1人当たり 坪 営業室 m ² (坪) 1人当たり 坪 相手方 土地 建物																		
開設費用	土地 取得費 千円 (坪当たり 千円) 保証金 " (" 権利金 " (" 賃借料 (月) " (" 建物 建築費 " (" 保証金 " (" 敷金 " (" 賃借料 (月) " (" 																		
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理																			
業績予想	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		第1期	第2期		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人
	第1期	第2期																	
	百万円	百万円																	
預金																			
貸出																			
損益																			
人員	人	人																	

- (注) 1 出張所の設置の場合には、「設置予定地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 3 「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄には、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること

海外営業所の種類変更

別紙様式 5 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店種類変更認可申請書

○○支店の種類の変更をいたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 1 記載要領

出張所の種類変更の場合は、本様式を準用すること

2 添付書類

- ① 別紙様式 5 - 2 の 2
- ② 当該営業所の場所を示した地図 (予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る)
- ③ 登録免許税納付書 (出張所を支店に変更する場合)

別紙様式 5 - 2 の 2

営業所の新名称																																					
営業所の現名称																																					
営業所の所在地																																					
変更予定日	年 月 日 ()																																				
理由																																					
営業日																																					
営業時間																																					
取扱業務																																					
業績実績・予想	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>前々期</th> <th>前期</th> <th>見込</th> <th>第1期</th> <th>第2期</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	実績	前々期	前期	見込	第1期	第2期		百万円	百万円		百万円	百万円	預金						貸出						損益						人員	人	人		人	人
実績	前々期	前期	見込	第1期	第2期																																
	百万円	百万円		百万円	百万円																																
預金																																					
貸出																																					
損益																																					
人員	人	人		人	人																																

- (注) 1 出張所の種類変更の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 3 種類変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、該当する欄に変更前の内容も記載すること

海外営業所の廃止

別紙様式 5 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店廃止認可申請書

○○支店を廃止いたしたく、銀行法第8条第2項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 5 - 3 の 2
- 2 銀行法施行規則第9条の2第1項第2号及び第4号に掲げる書面

別紙様式 5 - 3 の 2

営業所の名称																									
営業所の所在地																									
廃止予定日	年 月 日 ()																								
理由																									
廃止後の措置	業務 行員 不動産																								
業績実績	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">前々期</td> <td style="text-align: center;">前期</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		実績	前々期	前期		百万円	百万円	百万円	預金				貸出				損益				人員	人	人	人
	実績	前々期	前期																						
	百万円	百万円	百万円																						
預金																									
貸出																									
損益																									
人員	人	人	人																						
廃止の日程																									

- (注) 1 出張所の廃止の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること
- 2 「業務継承店」欄には、営業所の名称、所在地及び廃止営業所との距離を記載すること
- 3 廃止跡に海外銀行代理業者の営業所又は事務所が設置される場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること

海外における委託契約の締結
別紙様式 5 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 2 条第 14 項第○号に掲げる行為を海外において委託する旨の契約の締結認可申請書

海外における委託契約の締結をいたしたく、銀行法第 8 条第 3 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 5 - 4 の 2
- 2 外国銀行代理業者（銀行法施行規則第 10 条第 2 項第 2 号に掲げる外国銀行代理業者をいう。以下同じ。）の場所を示した地図及び外国銀行代理業の営業所又は事務所の略図（客溜、営業室その他の面積の他、防犯カメラの設置状況や警備状況等を記入。なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第 10 条第 1 項第 2 号に掲げる書面

別紙様式 5 - 4 の 2

外国銀行代理業者の名称																																	
外国銀行代理業者の所在地																																	
外国銀行代理業者の役員の氏名																																	
外国銀行代理業者の設置予定日																																	
理由																																	
営業日																																	
営業時間																																	
委託業務																																	
外国銀行代理業者が他に営む業務																																	
外国銀行代理業者の経歴、資力、信用の程度等																																	
外国銀行代理業者の営業所又は事務所の概要	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>m² (坪)</td> <td>所有・買取・賃借</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>新築・買取・賃借</td> </tr> <tr> <td>延面積</td> <td>m² (坪)</td> <td>1人当たり 坪</td> </tr> <tr> <td>営業室</td> <td>m² (坪)</td> <td>1人当たり 坪</td> </tr> <tr> <td>相手方</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td></td> </tr> </table>	土地	m ² (坪)	所有・買取・賃借	建物		新築・買取・賃借	延面積	m ² (坪)	1人当たり 坪	営業室	m ² (坪)	1人当たり 坪	相手方	土地			建物															
土地	m ² (坪)	所有・買取・賃借																															
建物		新築・買取・賃借																															
延面積	m ² (坪)	1人当たり 坪																															
営業室	m ² (坪)	1人当たり 坪																															
相手方	土地																																
	建物																																
開設費用	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>取得費</td> <td>千円 (坪当たり</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証金</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>権利金</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃借料 (月)</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建築費</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証金</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>敷金</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃借料 (月)</td> <td>〃 (</td> <td>〃)</td> </tr> </table>	土地	取得費	千円 (坪当たり	千円)		保証金	〃 (〃)		権利金	〃 (〃)		賃借料 (月)	〃 (〃)	建物	建築費	〃 (〃)		保証金	〃 (〃)		敷金	〃 (〃)		賃借料 (月)	〃 (〃)
土地	取得費	千円 (坪当たり	千円)																														
	保証金	〃 (〃)																														
	権利金	〃 (〃)																														
	賃借料 (月)	〃 (〃)																														
建物	建築費	〃 (〃)																														
	保証金	〃 (〃)																														
	敷金	〃 (〃)																														
	賃借料 (月)	〃 (〃)																														
業績予想	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>第1期</td> <td>第2期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		第1期	第2期		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人														
	第1期	第2期																															
	百万円	百万円																															
預金																																	
貸出																																	
損益																																	
人員	人	人																															
銀行（及びその子会社等）の自己資本の充実の状況																																	

- (注) 1 営業所廃止跡への設置の場合は、「理由」欄に営業所の廃止跡に設置する旨記載すること
2 適宜、銀行代理業者にかかる許可申請書に準ずるものとする

海外における委託契約の終了
別紙様式 5 - 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法第 2 条第 14 項第○号に掲げる行為を海外において委託する旨の契約の終了認可申請書

海外における委託契約の終了をいたしたく、銀行法第 8 条第 3 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 5 - 5 の 2
- 2 外国銀行代理業者とは、銀行法施行規則第 10 条第 2 項第 2 号に掲げる外国銀行代理業者をいう
- 3 銀行法施行規則第 10 条第 1 項第 2 号に掲げる書面

別紙様式 5 - 5 の 2

外国銀行代理業者の名称																
外国銀行代理業者の所在地																
管理する営業所																
廃止予定日	年 月 日 ()															
理由																
債権債務の処理方法																
外国銀行代理業者の顧客に係る取引の他の金融機関等への引き継ぎ状況等																
業績実績	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>実績 (前々期)</td> <td>(前期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		実績 (前々期)	(前期)		百万円	百万円	預金			貸出			人員	人	人
	実績 (前々期)	(前期)														
	百万円	百万円														
預金																
貸出																
人員	人	人														
廃止の日程																

(注) 適宜、銀行代理業者にかかる許可申請書に準ずるものとする

海外子会社対象銀行等を子会社とすること

別紙様式 5 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外子会社対象銀行等（○○○を営む会社）を子会社とすることに係る認可申請書

○○を子会社とすることについて、銀行法第 16 条の 2 第 4 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 2 - 2 の 2 及び 2 - 2 の 3
- 2 現地当局の許可書等の写及び当該写の和訳
- 3 営業所付近の略図及び営業所の略図
- 4 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項に掲げる書面

海外駐在員事務所の設置

別紙様式 5-7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外駐在員事務所設置届出書

○○駐在員事務所を設置いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、お届けいたします。

1 駐在員事務所の概要	
① 名 称	
② 位 置	(階建ビルのうち 階の全部・一部)
③ 賃 借 面 積	
④ 従 業 員 数	派遣行員 名、現地雇用 名 計 名
2 業 務 内 容	
3 設 置 理 由	
4 設 置 予 定 日	年 月 日 ()
5 設 置 に 伴 う 費 用	単位 ; , 括弧内は千円
① 開 設 費	(千円)
うち内装工事費	(千円)
② 経 常 費 (1 年)	(千円) 換算レート 1 = 円
うち人件費	(千円)
うち駐在員事務所賃借料	(千円)
6 現 地 当 局 の 許 可 等 の 取 得 年 月 日	年 月 日 ()

(注) 1 添付書類

- ① 現地当局許可書等(写)の和訳
- ② 駐在員事務所付近の略図
- ③ 駐在員事務所レイアウト

2 業務を開始した場合には、別途書面でその旨を届け出ること

海外駐在員事務所の廃止

別紙様式 5 - 9

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外駐在員事務所廃止届出書

○○駐在員事務所を廃止いたしましたので、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 25 号の規定に基づき、お届けいたします。

駐在員事務所の名称	
業務内容	
位置	
廃止年月日	年 月 日 ()
理由	
廃止後の措置	業務 行員 不動産
現地当局の許可等の取得年月日	年 月 日 ()

- (注) 1 現地当局許可書等 (写) の和訳を添付すること
2 廃止跡に海外銀行代理業者の営業所又は事務所が設置される場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること

特殊関係者を新たに有することになった場合

別紙様式 5-10

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特殊関係者を新たに有することになった届出書

○○○○を特殊関係者として新たに有することになったため、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 15 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
主たる営業所の住所	
業 務 の 内 容	
会 社 の 状 況	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
取締役及び監査役の 役職及び氏名	
役員又は従業員の数	
保有議決権	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
特 殊 関 係 者 となつた理由	
主要株主等の構成	○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %) ○○○○ 個 (総株主の議決権に対する割合 %)
届出事由発生日	年 月 日 ()

- (注) 1 当該銀行出身役員の場合には、「取締役及び監査役の役職及び氏名」欄にその旨記載のこと。
- 2 子会社対象外国会社等を子法人等又は関連法人等とすることにより、子会社対象会社以外の会社を特殊関係者とする場合には、「特殊関係者となった理由」欄に、当該子会社対象外国会社等の商号又は名称、及び当該特殊関係者となる会社を子会社とした日から 10 年が経過するまでに、講ずることを予定している所要の措置の内容についても記載すること。

海外付随業務取扱事務所の設置

別紙様式 5 - 1 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱事務所設置届出書

海外付随業務取扱事務所を設置いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
設置予定地	
業務内容	
設置予定日	年 月 日 ()
営業日	
営業時間	
理由	

海外付随業務取扱事務所の位置変更

別紙様式 5 - 1 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱事務所位置変更届出書

海外付随業務取扱事務所を位置変更いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
新 位 置	
現 位 置	
業 務 内 容	
位置変更予定日	年 月 日 ()
理 由	

海外付随業務取扱事務所の廃止

別紙様式 5 - 13

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地

商 号

代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

海外付随業務取扱事務所廃止届出書

海外付随業務取扱事務所を廃止いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
所 在 地	
業 務 内 容	
廃 止 予 定 日	年 月 日 ()
理 由	

海外付随業務取扱事務所の業務内容の変更

別紙様式 5 - 1 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商 号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○業務内容変更届出書

○○の業務内容を変更いたしたく、銀行法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 6 号の 2 の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称		
所 在 地		
業 務 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 予 定 日	年 月 日 ()	
理 由		

子会社対象会社以外の会社を子会社とする場合

別紙様式 5 - 15

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社対象会社以外の会社を子会社とする届出書

銀行法第 16 条の 2 第 6 項の規定により、子会社対象会社以外の会社を子会社とすることとしたので、同法第 53 条第 1 項第 8 号及び同法施行規則第 35 条第 1 項第 10 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

子会社とする会社の概要	商号又は名称	
	主たる営業所又は事務所の所在地	
	業務の内容	
	会社の状況 (直近の決算期より)	(売上高) (総資産) (経常利益) (資本金) (当期純利益)
	役員の役職名及び氏名	
	役員及び従業員の数	
	保有議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
主要株主等の構成	A社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
	B社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
	C社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
子会社とする理由		
実行予定日	年 月 日 ()	
当該会社を子会社とした日から10年が経過するまでに、講ずることを予定している所要の措置の内容		

(注) 1 記載要領

- ・ 「子会社とする理由」欄には、当該会社を子会社とする子会社対象外国会社等の商号又は名称も明示すること。

2 添付書類

- ・ 子会社とする会社の役員の履歴書
- ・ その他参考となるべき事項を記載した書類

銀行代理業の許可

別紙様式 6 - 1

(第 1 面)

年 月 日

財務 (支) 局長 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあっては、代表者の氏名)

銀行代理業に係る許可申請書

銀行法第 5 2 条の 3 7 第 1 項の規定により許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

(注) 添付書類

- 1 施行規則第 34 条の 33 第 1 項第 3 号に掲げる事項を記載した書面
- 2 定款及び登記事項証明書 (申請者が法人であるときに提出)
- 3 履歴書 (申請者が個人であるときに提出)
- 4 住民票の抄本 (申請者が外国人であり、かつ、国内に居住している場合には、在留カードの写し、特別永住者証明書の写し又は住民票の抄本。以下別紙様式 6 - 1 において同じ。) (申請者が個人であるときに提出)
- 5 施行規則第 34 条の 37 第 4 号に該当しないことを誓約する書面 (申請者が個人であるときに提出)
- 6 役員 (役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。) の履歴書 (申請者が法人であるときに提出)
- 7 役員 (国内の営業所又は事務所に駐在する役員に限る。) の住民票の抄本 (役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書を含む。) 又はこれに代わる書面 (申請者が法人であるときに提出)
- 8 施行規則第 34 条の 37 第 5 号に該当しないことを誓約する書面
- 9 役員が施行規則第 34 条の 37 第 4 号イからチまでのいずれにも該当しないものであることを当該役員が誓約する書面
- 10 所属銀行の委託を受けて銀行代理業を営むときは、当該所属銀行との間の銀行代理業に係る委託契約書の案
- 11 銀行代理業に関する能力を有する者の確保の状況及び当該者の配置の状況を

記載した書面（銀行代理業に関する能力を有する者であることを証する書面を含む。）

- 12 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る施行規則別紙様式第 16 号により作成された財産に関する調書（申請者が個人であるときに提出）
- 13 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面（許可の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあつては、当該法人の設立の時に作成する貸借対照表又はこれに代わる書面）（申請者が法人であるときに提出）
- 14 会計監査人設置会社である場合には、許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会社法第 396 条第 1 項に規定する会計監査報告の内容を記載した書面
- 15 銀行代理業開始後三事業年度における収支及び財産の状況の見込みを記載した書面
- 16 所属銀行が保証人の保証を徴するときは、当該保証を証する書面及び当該保証人に係る施行規則第 34 条の 34 第 6 号及び第 7 号に規定する書面
- 17 他に業務を営むときは、兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 18 銀行代理業の運営に関する社内規則等
- 19 銀行代理業を営む営業所又は事務所の付近見取図及び間取図（防犯カメラの設置状況、警備状況を含む。）並びに当該営業所又は当該事務所で営む銀行代理業の業務運営を指揮する所属銀行の営業所の名称を記載した書面
- 20 その他法第 52 条の 38 第 1 項に規定する審査をするため参考となるべき事項を記載した書面
- 21 登録免許税納付書

(第2面)

1. 商号、名称又は氏名	
2. 役員 の 氏 名	別添1 (第3面) のとおり
3. 銀行代理業を営む営業所 又は事務所の名称及び所 在地	別添2 (第4面) のとおり
4. 所 属 銀 行 の 商 号	
5. 他に営む業務の種類	別添3 (第5面) のとおり
6. 個人の許可申請者の兼職 状況	別添4 (第6面) のとおり
7. 個人の許可申請者におけ る総株主等の議決権の百 分の五十を超える議決権 を保有する法人等の状況	別添5 (第7面) のとおり
8. 法人の許可申請者の役員 の兼職又は兼業状況	別添6 (第8面) のとおり
9. 法人の許可申請者におけ る子法人等の状況	別添7 (第9面) のとおり

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員 の 氏 名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称があるときは、氏名に () 書きで合わせて記載すること
- 2 「4. 所属銀行の商号」には、銀行代理業者が行う銀行法第2条第14項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の預金若しくは定期積金等の受入れ、資金の貸付け若しくは手形の割引又は為替行為を行う銀行名を記載することとし、委託契約書案 (又は委託契約書) と一致させること
また、所属銀行が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案 (又は委託契約書) と一致させること
- 3 上記の各項目に変更があったときは、銀行法施行規則第34条の39別表第2の届出事項に従い、変更届出書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類 (正・副各1部) を提出すること

(第3面)

(別添1：役員の氏名)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

氏 名	役 職 名

(別添2：銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属銀行名 】

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地	預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結		資金の貸付け又は手形の割引を内容とする契約の締結		為替取引を内容とする契約の締結		取り扱う業務の内容
		代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	
(主たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								

(注意事項)

- 1 銀行代理業を営む営業所又は事務所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること
- 2 「代理」及び「媒介」には、該当する箇所に○印を、該当しない箇所に×印を記載し、委託契約書案（又は委託契約書）と一致させること
例えば、主たる営業所又は事務所で、預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の代理を行うときは、該当する箇所に○印を入れ、該当しない箇所に×印を入れること
- 3 「取り扱う業務の内容」には、銀行代理業として行う具体的な業務の内容を記載し、委託契約書案（又は委託契約書）と一致させること。具体的な業務の内容として、例えば、「預金担保貸出の媒介に限る。」という業務であっても、「預金の種類」として「円貨、外貨」の区分毎に「当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金」の別を、「貸付の相手方」として「消費者、事業者」の別を、「貸付けに係る資金の用途」として特定の用途がある場合は当該用途「生活費、住宅購入資金、自動車購入資金、教育費など」の別を、用途が特定されないものについてはその旨を記載すること
- 4 所属銀行が二以上あるときは、紙面を替えるなど区別すること

(別添3：他に営む業務の種類)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

他に営む業務の種類

(注意事項)

「他に営む業務の種類」の事業の種類は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(第6面)

(別添4：個人の許可申請者の兼職状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

常務に従事している他の法人の商号又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	業務の種類

(注意事項)

「業務の種類」は、常務に従事している他の法人の業務の種類であり、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業、保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(第7面)

(別添5:個人の許可申請者における総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を
保有する法人等の状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

法人等の商号 又は名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	代表者の氏名	業務の種類

(注意事項)

- 1 「法人等の商号又は名称」は、銀行法施行規則第34条の32第1号ロに規定する次の基準に従い記載すること
当該個人に係る次に掲げる法人等(会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含み、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。))をいう。)の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名並びに業務の種類
(1)当該個人がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等
(2) (1)に掲げる法人等の子法人等(外国の法人その他の団体であって、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。)
- 2 「業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類J-金融業、保険業に属する場合にあっては細分類)により記載すること

(第8面)

(別添6：法人の許可申請者の役員の兼職又は兼業状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

(ふりがな) 役員の氏名	常務に従事し、又は事業を 営む他の法人又は事業所 の商号若しくは名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	業務の種類

(注意事項)

「業務の種類」は、常務に従事している他の法人又は事業所の業務の種類であり、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業、保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(別添7：法人の許可申請者における子法人等の状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

子法人等の商号 又は名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	代表者の氏名	業務の種類

(注意事項)

- 1 「子法人等の商号又は名称」は、銀行法施行規則第34条の32第2号ロに規定する次の基準に従い記載すること
 当該法人に係る次に掲げる法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含み、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。）をいう。）の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、役員の様職名及び氏名並びに業務の種類
 - (1)当該法人の子法人等
 - (2)当該法人の親法人等（銀行法施行令第4条の2第2項に規定する親法人等をいい、外国の法人その他の団体であつて、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。）
 - (3)当該法人の親法人等の子法人等((1)に掲げる者、外国の法人その他の団体であつて、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。)
- 2 「業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業、保険業に属する場合にあつては細分類）により記載すること

銀行代理業の再受託の許可

別紙様式 6 - 2

(第 1 面)

年 月 日

財務 (支) 局長 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあつては、代表者の氏名)

銀行代理業に係る再受託許可申請書

銀行法第 5 2 条の 3 7 第 1 項の規定により銀行代理業の再受託に関する許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

(注) 添付書類

- 1 施行規則第 34 条の 33 第 1 項第 3 号に掲げる事項を記載した書面
- 2 定款及び登記事項証明書 (申請者が法人であるときに提出)
- 3 履歴書 (申請者が個人であるときに提出)
- 4 住民票の抄本 (申請者が外国人であり、かつ、国内に居住している場合には、在留カードの写し、特別永住者証明書の写し又は住民票の抄本。以下別紙様式 6 - 2 において同じ。) (申請者が個人であるときに提出)
- 5 施行規則第 34 条の 37 第 4 号に該当しないことを誓約する書面 (申請者が個人であるときに提出)
- 6 役員 (役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。) の履歴書 (申請者が法人であるときに提出)
- 7 役員 (国内の営業所又は事務所に駐在する役員に限る。) の住民票の抄本 (役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書を含む。) 又はこれに代わる書面 (申請者が法人であるときに提出)
- 8 施行規則第 34 条の 37 第 5 号に該当しないことを誓約する書面
- 9 役員が施行規則第 34 条の 37 第 4 号イからチまでのいずれにも該当しないものであることを当該役員が誓約する書面
- 10 銀行代理業再委託者の再委託を受けて銀行代理業を営むときは、当該銀行代理業再委託者との間の銀行代理業に係る業務の委託契約書の案及び当該銀行代理業再委託者が当該再委託について所属銀行の許諾を得たことを当該所属銀行が

誓約する書面

- 11 銀行代理業に関する能力を有する者の確保の状況及び当該者の配置の状況を記載した書面（銀行代理業に関する能力を有する者であることを証する書面を含む。）
- 12 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る施行規則別紙様式第 16 号により作成された財産に関する調書（申請者が個人であるときに提出）
- 13 許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面（許可の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあっては、当該法人の設立の時に作成する貸借対照表又はこれに代わる書面）（申請者が法人であるときに提出）
- 14 会計監査人設置会社である場合には、許可の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会社法第 396 条第 1 項に規定する会計監査報告の内容を記載した書面
- 15 銀行代理業開始後三事業年度における収支及び財産の状況の見込みを記載した書面
- 16 所属銀行又は銀行代理業再委託者が保証人の保証を徴するときは、当該保証を証する書面及び当該保証人に係る施行規則第 34 条の 34 第 6 号及び第 7 号に規定する書面
- 17 他に業務を営むときは、兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 18 銀行代理業の運営に関する社内規則等
- 19 銀行代理業を営む営業所又は事務所の付近見取図及び間取図（防犯カメラの設置状況、警備状況を含む。）並びに当該営業所又は当該事務所で営む銀行代理業の業務運営を指揮する所属銀行の営業所の名称を記載した書面
- 20 その他法第 52 条の 38 第 1 項に規定する審査をするため参考となるべき事項を記載した書面
- 21 銀行代理業者が、銀行代理業の許可と同時に銀行代理業の再委託の許可を申請する場合には、別紙様式 6 - 1 の添付書類「10 所属銀行の委託を受けて銀行代理業を営むときは、当該所属銀行との間の銀行代理業に係る委託契約書の案」等の必要と認められる書面
- 22 登録免許税納付書

(第2面)

1. 商号、名称又は氏名	
2. 役員 の 氏 名	別添1 (第3面) のとおり
3. 銀行代理業を営む営業所 又は事務所の名称及び所 在地	別添2 (第4面) のとおり
4. 所 属 銀 行 の 商 号	
5. 他に営む業務の種類	別添3 (第5面) のとおり
6. 個人の許可申請者の兼職 状況	別添4 (第6面) のとおり
7. 個人の許可申請者におけ る総株主等の議決権の百 分の五十を超える議決権 を保有する法人等の状況	別添5 (第7面) のとおり
8. 法人の許可申請者の役員 の兼職又は兼業状況	別添6 (第8面) のとおり
9. 法人の許可申請者におけ る子法人等の状況	別添7 (第9面) のとおり
10. 銀行代理業再委託者の商 号、名称又は氏名及び主た る営業所又は事務所の所 在地	別添8 (第10面) のとおり

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員 の 氏 名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称があるときは、氏名に () 書きで合わせて記載すること
- 2 「4. 所属銀行の商号」には、銀行代理業者が行う銀行法第2条第14項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の預金若しくは定期積金等の受入れ、資金の貸付け若しくは手形の割引又は為替行為を行う銀行名を記載することとし、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
また、所属銀行が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
- 3 上記の各項目に変更があったときは、銀行法施行規則第34条の39別表第2の届出事項に従い、変更届出書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類(正・副各1部)を提出すること

(第3面)

(別添1：役員の氏名)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

氏 名	役 職 名

(別添2：銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属銀行名 】

【 銀行代理業再委託者名 】

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地	預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結		資金の貸付け又は手形の割引を内容とする契約の締結		為替取引を内容とする契約の締結		取り扱う業務の内容
		代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介	
(主たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								
(従たる営業所又は事務所)								

(注意事項)

- 1 銀行代理業を営む営業所又は事務所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること
- 2 「代理」及び「媒介」には、該当する箇所に○印を、該当しない箇所に×印を記載し、委託契約書案（又は委託契約書）と一致させること
例えば、主たる営業所又は事務所で、預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の代理を行うときは、該当する箇所に○印を入れ、該当しない箇所に×印を入れること
- 3 「取り扱う業務の内容」には、銀行代理業として行う具体的な業務の内容を記載し、委託契約書案（又は委託契約書）と一致させること。具体的な業務の内容として、例えば、「預金担保貸出の媒介に限る。」という業務であっても、「預金の種類」として「円貨、外貨」の区分毎に「当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金」の別を、「貸付の相手方」として「消費者、事業者」の別を、「貸付けに係る資金の用途」として特定の用途がある場合は当該用途「生活費、住宅購入資金、自動車購入資金、教育費など」の別を、用途が特定されないものについてはその旨を記載すること
- 4 所属銀行が二以上あるときは、紙面を替えるなど区別すること

(別添3：他に営む業務の種類)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

他に営む業務の種類

(注意事項)

「他に営む業務の種類」の事業の種類は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J—金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(第6面)

(別添4：個人の許可申請者の兼職状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

常務に従事している他の法人の商号又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	業務の種類

(注意事項)

「業務の種類」は、常務に従事している他の法人の業務の種類であり、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業、保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(第7面)

(別添5:個人の許可申請者における総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等の状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

法人等の商号 又は名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	代表者の氏名	業務の種類

(注意事項)

1 「法人等の商号又は名称」は、銀行法施行規則第34条の32第1号ロに規定する次の基準に従い記載すること

当該個人に係る次に掲げる法人等(会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含み、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。))をいう。以下この条において同じ。)の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名並びに業務の種類

(1)当該個人がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等

(2)(1)に掲げる法人等の子法人等(外国の法人その他の団体であって、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。)

2 「業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類(大分類J-金融業、保険業に属する場合にあっては細分類)により記載すること

(第8面)

(別添6：法人の許可申請者の役員の兼職又は兼業状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

(ふりがな) 役員の氏名	常務に従事し、又は事業を 営む他の法人又は事業所 の商号若しくは名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	業務の種類

(注意事項)

「業務の種類」は、常務に従事している他の法人又は事業所の業務の種類であり、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業、保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(別添7：法人の許可申請者における子法人等の状況)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

子法人等の商号 又は名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	代表者の氏名	業務の種類

(注意事項)

- 1 「子法人等の商号又は名称」は、銀行法施行規則第34条の32第2号ロに規定する次の基準に従い記載すること
 当該法人に係る次に掲げる法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含み、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。）をいう。）の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、役員役職名及び氏名並びに業務の種類
 - (1)当該法人の子法人等
 - (2)当該法人の親法人等（銀行法施行令第4条の2第2項に規定する親法人等をいい、外国の法人その他の団体であって、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。）
 - (3)当該法人の親法人等の子法人等((1)に掲げる者、外国の法人その他の団体であって、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していない者を除く。)
- 2 「業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類J－金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

(第10面)

(別添8：銀行代理業再委託者の商号、名称又は氏名及び主たる営業所又は事務所の所在地)

商号、名称又は氏名

(年 月 日現在)

1. 商号、名称又は氏名	
2. 役員 の 氏 名	
3. 銀行代理業を営む営業所 又は事務所の名称及び所在地	
4. 所属銀行の商号	
5. 他に営む業務の種類	
6. 個人の許可申請者の兼職 状況	
7. 個人の許可申請者における 総株主等の議決権の百分の五十 を超える議決権を保有する法人 等の状況	
8. 法人の許可申請者の役員 の兼職又は兼業状況	
9. 法人の許可申請者における 子法人等の状況	

(記載上の注意)

- 1 「1. 商号、名称又は氏名」、「2. 役員 の 氏 名」
 - (1) 「1. 商号、名称又は氏名」に法人は商号又は名称を記載し、個人は氏名を記載すること
 - (2) 「1. 商号、名称又は氏名」に個人は商号登記をしているときはその商号を、商号登記をしていないときは屋号等の名称を記載すること
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称があるときは、氏名に()書きで合わせて記載すること
- 2 「4. 所属銀行の商号」には、銀行代理業者が行う銀行法第2条第14項各号に掲げる行為により、同項各号に規定する契約において同項各号の預金若しくは定期積金等の受入れ、資金の貸付け若しくは手形の割引又は為替行為を行う銀行名を記載することとし、委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
また、所属銀行が二以上あるときは、それぞれの委託契約書案(又は委託契約書)と一致させること
- 3 上記の各項目に変更があったときは、銀行法施行規則第34条の39別表第2の届出事項に従い、変更届出書、本様式により作成した変更後の各項目を記載した書面及び同表に規定する添付書類(正・副各

1部)を提出すること

兼業の承認
別紙様式 6 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼業承認申請書

新たに他の業務を営みたく、銀行法第 52 条の 42 第 1 項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 6 - 3 の 2
- 2 兼業業務の内容及び方法を記載した書面
- 3 その他参考となるべき事項を記載した書面

別紙様式 6-3 の 2

新たに営む業務の種類	
理由	

(注) 記載要領

「新たに営む業務の種類」欄は、新たに営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類 J - 金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること

変更の届出（商号、名称又は氏名）

別紙様式 6 - 4 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

商号（名称又は氏名）の変更届出書

商号（名称又は氏名）を変更いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号、名称又は氏名	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 年 月 日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 添付書類

法人であるときは、変更後の定款及び株主総会の議事録

変更の届出（役員の変更）

別紙様式 6 - 4 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員の変更届出書

役員就任（退任）がありましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

役員 の 氏 名 及 び 役 職 名	
就 任 （ 退 任 ） 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

(注) 添付書類

- 1 就任する役員に係る履歴書
- 2 就任する役員に係る住民票の抄本又はこれに代わる書面
- 3 就任する役員に係る施行規則第 34 条の 37 第 4 号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書面

変更の届出（銀行代理業を営む営業所又は事業所の設置）

別紙様式 6-4-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業を営む営業所等の設置届出書

銀行代理業を営む営業所等を設置いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

設置した営業所等の名称	
所在地	
設置した営業所等で営む銀行代理業の業務の内容	
営業開始年月日	年 月 日 ()
営業時間	
休日	
理由	

(注) 1 記載要領

「設置した営業所等で営む銀行代理業の業務の内容」欄に所属銀行の商号を記載すること

2 添付書類

- ① 設置した営業所等の組織及び人員配置を記載した書面
- ② 設置した営業所等の付近見取図（近隣に所属銀行がある場合には、その距離を記載したもの。）
- ③ 設置した営業所等の間取図（防犯カメラ、警備状況等の整備状況の記載を含む。）
- ④ 顧客情報管理体制及び顧客の財産と銀行代理業者の財産の分別管理体制を記載した書面

変更の届出（銀行代理業を営む営業所又は事業所の所在地の変更）
別紙様式 6-4-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業を営む営業所等の所在地の変更届出書

銀行代理業を営む営業所等の所在地を変更しましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業所等の名称		
所在地	変更後	
	変更前	
変更年月日		年 月 日 ()
営業時間		
休日		
理由		

変更の届出（銀行代理業を営む営業所又は事業所の名称の変更）
別紙様式 6-4-5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業を営む営業所等の名称の変更届出書

銀行代理業を営む営業所等の名称を変更いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業所等の名称	変更後	
	変更前	
所在地		
変更年月日	年 月 日 ()	
理由		

変更の届出（銀行代理業を営む営業所又は事業所の廃止）
別紙様式 6-4-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業を営む営業所等の廃止届出書

銀行代理業を営む営業所等を廃止いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃止した営業所等の名称	
所在地	
廃止年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 添付書類

- 1 廃止までの日程を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）
- 2 廃止後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

変更の届出（新たに所属銀行から委託を受けることとなった場合）
別紙様式 6-4-7-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属銀行に係る変更届出書

新たに所属銀行から委託を受けることとなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該所属銀行の商号	
当該委託を受けて銀行代理業を営む営業所等の名称	
当該委託を受けて銀行代理業を営む営業所等の所在地	
当該営業所等で営む銀行代理業の業務の種類	
当該委託を受けた業務を開始する年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 添付書類
当該委託契約書の写し

変更の届出（新たに銀行代理業再委託者から再委託を受けることとなった場合）
別紙様式 6-4-7-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属銀行に係る変更届出書

新たに銀行代理業再委託者から銀行代理業の再委託を受けることとなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

所 属 銀 行 の 商 号	
当 該 銀 行 代 理 業 再 委 託 者 の 商 号 、 名 称 又 は 氏 名	
当 該 銀 行 代 理 業 を 営 む 営 業 所 等 の 名 称	
当 該 銀 行 代 理 業 を 営 む 営 業 所 等 の 所 在 地	
当 該 営 業 所 等 で 営 む 銀 行 代 理 業 の 業 務 の 種 類	
当 該 再 委 託 を 受 け た 業 務 を 開 始 す る 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

(注) 添付書類
当該再委託に係る委託契約書の写し

変更の届出（所属銀行から委託を受けなくなった場合）
別紙様式 6-4-7-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属銀行に係る変更届出書

所属銀行から委託を受けなくなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該所属銀行の商号	
当該所属銀行のために銀行代理業を行っていた営業所等の名称	
当該所属銀行のために銀行代理業を行っていた営業所等の所在地	
業務廃止年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 添付書類

- 1 業務廃止までの日程を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）
- 2 業務廃止後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

変更の届出（銀行代理業再委託者からの再委託を受けなくなった場合）
別紙様式 6-4-7-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属銀行に係る変更届出書

銀行代理業者からの銀行代理業の再委託を受けなくなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

所属銀行の商号	
所属銀行のために銀行代理業を行っていた営業所等の名称	
所属銀行のために銀行代理業を行っていた営業所等の所在地	
当該銀行代理業再委託者の商号等	
業務廃止年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 添付書類

- 1 業務廃止までの日程を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）
- 2 業務廃止後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

変更の届出（他に営む業務の種類の変更）
別紙様式 6-4-8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

他に営む業務の種類の変更届出書

他に営む業務の種類を変更いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

開始（廃止）した業務の種類	
開始（廃止）年月日	年 月 日（ ）
理由	

(注) 添付書類

業務を開始する場合にあたっては、当該業務の内容及び方法を記載した書面

変更の届出（銀行代理業者である個人又は銀行代理業者である法人の役員が、新たに他の法人の常務に従事することとなった場合）

別紙様式 6-4-9-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

兼職状況の変更に係る届出書

新たに他の法人の常務に従事することとなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該他の法人の商号又は名称	
主たる営業所等の所在地	
業 務 の 種 類	
変 更 年 月 日	
理 由	

（注）記載要領

申請者が法人である場合には、「業務の種類」欄の次に「新たに常務に従事することとなった役員の氏名」欄を設けて、当該他の法人に従事することとなった役員の氏名を記載すること

変更の届出（銀行代理業者である個人又は銀行代理業者である法人の役員が、他の法人の常務に従事しないこととなった場合）

別紙様式 6-4-9-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼職状況の変更に係る届出書

他の法人の常務に従事しないこととなりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該他の法人の商号又は名称	
当該他の法人の主たる営業所等の所在地	
変更年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 記載要領

申請者が法人である場合には、「当該他の法人の主たる営業所等の所在地」欄の次に「当該他の法人の常務に従事しないこととなった役員の氏名」欄を設けて、当該他の法人の常務に従事しないこととなった役員の氏名を記載すること

変更の届出（銀行代理業者である個人又は銀行代理業者である法人の役員が、現在常務に従事している他の法人の商号又は名称、主たる営業所等の所在地及び業務の種類に変更があった場合）

別紙様式 6-4-9-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

兼職状況の変更に係る届出書

常務に従事する他の法人の商号（名称若しくは業務の内容）の変更がありましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変 更 事 項	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 年 月 日		年 月 日 ()
理 由		

変更の届出（銀行代理業者である個人が、総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等又は当該法人等の子法人等の変更）

別紙様式 6-4-10

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住 所
氏 名

総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等の変更に係る届出書

○○の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権の保有者となった（保有者でなくなった）ので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該法人等の商号又は名称		
変更事項	変更後	
	変更前	
当該法人等の主たる営業所等の所在地		
当該法人等の代表者氏名		
当該法人等の業務の種類		
変更年月日		
理由		

(注) 記載要領

- 1 「変更事項」欄には、当該法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名並びに業務の内容についての変更にあたり、当該変更事項について記載すること
- 2 新たに総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等）とした（総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等）でなくなった）旨の届出の場合は、「変更事項」欄を削り、「理由」欄を「総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等）とした（総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等）でなくなった）理由及び事由」欄に改めて記載すること

変更の届出（銀行代理業者である法人の子法人等、当該法人の親法人等又は当該法人等の親法人等の子法人等の変更）

別紙様式 6-4-11

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

子法人等に係る変更届出書

子法人等について○○を変更いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

当該法人等の商号又は名称		
変更事項	変更後	
	変更前	
当該法人等の主たる営業所の所在地		
当該法人等の代表者の氏名		
当該法人等の業務の種類		
変更年月日		
理由		

（注）記載要領

- 1 「変更事項」欄には、当該法人等の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地、代表者の氏名並びに業務の内容についての変更した際、当該変更事項について記載すること
- 2 新たに子法人等とした（子法人等でなくなった）旨の届出の場合は、「変更事項」欄を削り、「理由」欄を「子法人等とした（子法人等でなくなった）理由及び事由」欄に改めて記載すること

変更の届出（銀行代理業者である法人の役員が営んでいる事業の変更）
別紙様式 6-4-12-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が新たに営む事業に係る届出書

役員が新たに事業を営むことになりましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

新たに営む事業の種類	
開始年月日	年 月 日 ()
理由	

変更の届出（銀行代理業者である法人の役員が営んでいる事業の変更）
別紙様式 6-4-12-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が営む事業の廃止に係る届出書

役員が営む事業を廃止いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃止した事業の種類	
廃止年月日	年 月 日 ()
理由	

変更の届出（銀行代理業者である法人の役員が営んでいる事業の変更）
別紙様式 6-4-12-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

役員が営む事業の変更に係る届出書

役員が営む事業を変更いたしましたので、銀行法第 52 条の 39 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更の内容	変更後	
	変更前	
変更年月日	年 月 日 ()	
理由		

変更の届出（銀行代理業者の業務の内容及び方法の変更）
別紙様式 6-4-13

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

業務の内容及び方法の変更届出書

業務の内容及び方法について変更いたしますので、銀行法第 52 条の 39 第 2 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更事項	変更後	
	変更前	
変更年月日		年 月 日 ()
理由		

(注) 添付書類

- 1 変更後の銀行代理業の業務の内容及び方法を記載した書面
- 2 銀行代理業の業務の内容及び方法を記載した書面の変更箇所の新旧対照表

廃業等の届出（銀行代理業の廃業）
別紙様式 6-5-1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届付けいたします。

記

廃業年月日	年月日()
理由	

(注) 添付書類

- 1 法人であるときは、銀行代理業を廃止することを決定した株主総会の議事録
- 2 廃業までの日程を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）
- 3 廃業の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

廃業等の届出（会社分割（吸収分割）による銀行代理業の全部承継）
別紙様式 6-5-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届付けいたします。

記

承 継 先 の 商 号	
吸 収 分 割 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

（注）添付書類

- 1 吸収分割契約の内容を記載した書面
- 2 吸収分割承継会社の登記事項証明書
- 3 銀行代理業の全部を承継させることを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 会社分割の手続を記載した書面

廃業等の届出（銀行代理業の全部譲渡）
別紙様式 6-5-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届付けいたします。

記

譲渡先の商号又は名称	
譲渡年月日	年 月 日 ()
理由	

(注) 添付書類

- 1 譲渡契約書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 銀行代理業の全部を譲渡することを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 事業譲渡の手続を記載した書面

廃業等の届出（銀行代理業者である個人の死亡）
別紙様式 6-5-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住 所
氏 名
相続人の氏名
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届付けいたします。

記

死 亡 年 月 日	年 月 日 ()
-----------	-----------

(注) 添付書類

- 1 当該銀行代理業者である個人の除籍簿の謄本
- 2 当該銀行代理業者である個人が死亡した後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

廃業等の届出（銀行代理業者である法人の合併による消滅）
別紙様式 6-5-5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届いたします。

記

合併の相手方の商号又は名称	
合 併 年 月 日	年 月 日 ()
合 併 の 方 法	
理 由	

(注) 添付書類

- 1 合併契約書
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 合併することを決定した株主総会又は取締役会の議事録
- 4 合併の手続を記載した書面

廃業等の届出（銀行代理業者である法人の破産）
別紙様式 6-5-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届付けいたします。

記

破産手続開始の申立てを 行 っ た 年 月 日	年 月 日 ()
破産手続開始の決定を 受 け た 年 月 日	年 月 日 ()

（注）添付書類

- 1 裁判所が破産管財人を選定したことを証する書面
- 2 破産手続開始の決定後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

廃業等の届出（銀行代理業者である法人の解散）
別紙様式 6-5-7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行代理業の廃業届出書

銀行代理業を廃業いたしましたので、銀行法第 52 条の 52 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届いたします。

記

解 散 年 月 日	年 月 日 ()
理 由	

（注）添付書類

- 1 清算人に係る登記事項証明書
- 2 清算人による解散後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

業務開始
別紙様式 6-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

業務開始届出書

銀行代理業の業務を○○年○○月○○日(○)に開始いたしましたので、銀行法第53条第4項の規定に基づきお届けいたします。

定款変更
別紙様式 6-7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号又は名称
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

定 款 変 更 届 出 書

定款を変更いたしましたので、銀行法第 53 条第 4 項及び同法施行規則第 35 条第 4 項第 1 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変 更 事 項	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 変更後の定款 (写) を添付すること

委託契約書（再委託契約書）の変更
別紙様式 6-8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

委託契約書の変更届出書

銀行代理業に係る委託契約書（再委託契約書）を変更しましたので、銀行法第 53 条第 4 項及び同法施行規則第 35 条第 4 項第 2 号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変 更 事 項	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 変更後の委託契約書又は再委託契約書（写）を添付すること

不祥事件等
別紙様式 6-9

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
商号、名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

不祥事件等届出書

標記のことについて、銀行法第 53 条第 4 項及び同法施行規則第 35 条第 4 項第 4 号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

- (注) 1 不祥事件等届出書の提出後、追加等すべき事項がある場合は本様式を準用し、その旨（追加等）を表題に記載すること
- 2 別紙は、銀行法施行規則第 35 条第 8 項第 1 号及び第 2 号係るものについては別紙様式 6-9 の 2 により、同項第 3 号に係るものについては別紙様式 6-9 の 3 により、同項第 4 号及び第 5 号に係るものについては別紙様式 6-9 の 2 又は 6-9 の 3 を適宜準用して届け出るものとする

別紙様式 6-9 の 2

商号、名称又は氏名		
所属銀行名		
事故発生営業所名		
事故者	氏名	
	職名	
	年齢	歳
	入社年月日	年 月 日
	当社での職歴	
事件の概要		
不祥事件等届出書の該当条項		
発覚年月日		年 月 日 ()
発生期間		年 月 日 ~ 年 月 日 (年 か月間)
事故金額 (累計事故金額)		千円 (千円)
実損見込額		千円
発覚の端緒		
発生要因分析		
事後措置又は要改善事項		
人事処分内容		

別紙様式 6-9 の 3

商号、名称又は氏名	
所属銀行名	
事故発生営業所名	
事故の区分	
事故の概要	
不祥事件等届出書の該当条項	
発覚年月日	年 月 日 ()
発生期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (年 か月間)
事故金額 (累計事故金額)	千円 (千円)
実損見込額	千円
発覚の端緒	
発生要因分析	
事後措置又は要改善事項	

- (注) 1 「事故の区分」欄には「現金の紛失」等の別を記載すること
 2 人事処分がある場合は、「事後措置又は要改善事項」欄の次に「人事処分内容」欄を設け記載すること

外国銀行代理業務に係る認可
別紙様式 7-1

(第 1 面)

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名 (法人にあつては、代表者の氏名)
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

外国銀行代理業務に係る認可申請書

外国銀行代理業務を営みたく、銀行法第 52 条の 2 第 1 項の規定により認可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

(注 1) 添付書類

(①申請者が銀行法施行規則第 34 条の 2 第 1 項に該当する場合)

- 1 理由書
- 2 所属外国銀行の主たる営業所の所在地を記載した書面
- 3 所属外国銀行の代表権を有する役員の氏名を記載した書面
- 4 所属外国銀行の主要な株主又は持分を保有する者 (以下この号及び第五項第五号において「主要株主等」という。) の氏名、住所又は居所、国籍及び職業 (主要株主等が法人その他の団体である場合には、その名称、主たる営業所又は事務所の所在地及び営んでいる事業の内容) 並びにその保有する株式の数又は出資の金額を記載した書面
- 5 所属外国銀行の最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- 6 当該銀行と所属外国銀行との間の資本関係を記載した書面
- 7 当該銀行と所属外国銀行との間の当該申請に係る外国銀行代理業務の委託契約の内容を記載した書面
- 8 当該申請に係る外国銀行代理業務の内容及び方法を記載した書面
- 9 その他審査をするため参考となるべき事項を記載した書面

(②申請者が銀行法施行規則第 34 条の 2 第 2 項に該当する場合)

- 1 理由書
- 2 当該申請に係る外国銀行代理業務の内容及び方法を記載した書面
- 3 その他審査をするため参考となるべき事項を記載した書面

(注2) 但し、上記①において、申請者が銀行法施行規則第13条の2第1項第2号に掲げる外国銀行を所属外国銀行として外国銀行代理業務を営もうとするものである場合

- ・ 添付書類4及び6に掲げる書面を除く
- ・ 外国において外国銀行代理業務を行うにあたって適用される当該外国の法制度の内容及び当該法制度を満たすための申請者における態勢整備の状況を記載した書面（外国銀行代理業務を行うにあたって外国当局の許認可等の取得が必要な場合には当該許認可等（写）の和訳を含む）を添付すること

(第2面)

1. 所属外国銀行の商号及び代表者	
2. 所属外国銀行の役員 及び従業員の数	従業員 名
3. 所属外国銀行の業務の種類	
4. 所属外国銀行及び所属外国 銀行グループの組織図	
5. 外国銀行代理業を営む営業所 又は事務所の名称・所在地 及び取り扱う業務の内容	別添(第3面)のとおり

(別添：外国銀行代理業務を営む営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属外国銀行名 】

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地	取り扱う業務の内容
(主たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		

外国銀行代理業務に係る届出
別紙様式 7-2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあつては、代表者の氏名)
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

外国銀行代理業務に係る届出書

外国銀行代理業務を営みたく、銀行法第 52 条の 2 第 3 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

1. 所属外国銀行の商号及び代表者	
2. 所属外国銀行の役員及び従業員	
3. 所属外国銀行の業務の種類	
4. 所属外国銀行及び所属外国銀行グループの組織図	
5. 外国銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称・所在地及び取り扱う業務の内容	別添のとおり
6. 実行(予定)日	年 月 日 ()

(別添：外国銀行代理業務を営む営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名

【 所属外国銀行名 】

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地	取り扱う業務の内容
(主たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		
(従たる営業所又は事務所)		

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 所属外国銀行の主たる営業所の所在地を記載した書面
- 3 所属外国銀行の代表権を有する役員の氏名又は名称を記載した書面
- 4 所属外国銀行の最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益の委託契約の内容を記載した書面
- 5 当該銀行と所属外国銀行との間の資本関係を記載した書面
- 6 当該銀行と所属外国銀行との間の当該届出に係る外国銀行代理業務の委託契約書の案
- 7 当該申請に係る外国銀行代理業務の内容及び方法を記載した書面

所属外国銀行に関する資本金（出資）の額の変更届出書（半期分届出用）
別紙様式 7-3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

所属外国銀行に関する資本金（又は出資金）の額の変更届出書（ 年度 半期分）

所属外国銀行の資本金（又は出資）の額が変更になりましたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 1 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号イ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

資本金（出資）の額	変更後	（ 百万円）換算レート1＝ 円
	変更前	（ 百万円）
実 行 日	年 月 日（ ）	
理 由		

所属外国銀行に関する商号（本店所在地）の変更届出書
別紙様式 7-4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあつては、代表者の氏名)
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する商号（又は本店所在地）の変更届出書

所属外国銀行の商号（又は本店所在地）が変更になりましたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 2 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号ロ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号(本店所在地)	変 更 後	
	変 更 前	
実 行 日	年 月 日 ()	
理 由		

所属外国銀行に関する合併届出書
別紙様式 7-5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

所属外国銀行に関する合併届出書

所属外国銀行が合併をいたしましたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 3 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号ハ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

合併後の 所属外国銀行 に関する事項	商号及び代表者	
	本店所在地	
	所属外国銀行の役員 及び 従業員の数	従業員 名
	所属外国銀行の 業務の種類	
	所属外国銀行及び 所属外国銀行 グループの組織図	
実 行 日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 添付書類は 7-1 を参照すること

所属外国銀行に関する事業譲渡（事業譲受け）届出書
別紙様式 7-6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあつては、代表者の氏名)
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する事業譲渡（又は事業譲受け）の届出書

所属外国銀行が事業を譲渡しました（又は譲り受けました）ので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 3 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号ハ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

事業譲渡（又は譲受け）の相手方	
事業譲渡（又は譲受け）の内容	
事業譲渡（又は譲受け）に伴う費用等	(百万円) 換算レート 1 = 円
実行日	年 月 日 ()
理由	

- (注) 1. 「事業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること
2. 事業譲渡の場合は、事業譲渡先外国銀行に係る書類（7-1 を参照）を添付すること

所属外国銀行に関する解散（廃業）届出書
別紙様式 7-7

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名
(法人にあつては、代表者の氏名)
(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する解散（又は廃業）届出書

所属外国銀行が解散（又は廃業）をいたしましたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 4 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号ニ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解散（又は廃業）年月日	年 月 日（ ）
理 由	

(注) 添付書類

清算人による解散後の措置を記載した書面（顧客情報管理の取扱い等を含む。）

所属外国銀行に関する銀行業の免許取り消しに係る届出書
別紙様式 7-8

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

所属外国銀行に関する銀行業免許等取り消しに係る届出書

所属外国銀行が銀行業の免許を取り消されたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 5 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号ホ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

免許取消し等年月日	年 月 日 ()
理 由	

所属外国銀行に関する破産手続開始の決定に係る届出書
別紙様式 7-9

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地
商号又は名称
氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

所属外国銀行の破産手続開始の決定に係る届出書

所属外国銀行が破産手続開始を決定されたので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 6 号（又は同法施行規則第 35 条第 1 項第 27 号へ）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

破産手続開始の申立てを行った年月日	年 月 日 ()
破産手続開始の決定を行った年月日	年 月 日 ()

所属外国銀行に関する発行済株式（出資の総額）の百分の五十を超える数を保有する者の変更届出書
別紙様式 7-10

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

主たる営業所等の所在地

商号又は名称

氏名

(法人にあっては、代表者の氏名)

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

所属外国銀行に関する発行済株式（又は出資の総額）の
百分の五十を超える数を保有する者の変更届出書

所属外国銀行の発行済株式（又は出資の総額）の百分の五十を超える数を保有する者に変更があったので、銀行法第 52 条の 2 の 9 第 1 項第 7 号及び同法施行規則第 34 条の 2 の 34 第 1 項の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

株主（又は出資者）の構成	変更前			変更後		
	氏名 又は名称	所有株式数 （又は出資金額）	割合	氏名 又は名称	所有株式数 （又は出資金額）	割合
		千株 （百万円）	%		千株 （百万円）	%

定款の変更

別紙様式 8 - 1

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
名 称
代表者

定款の変更認可申請書

定款の一部を変更いたしたく、信用金庫法第 31 条第 1 号の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

信用金庫法施行規則第 16 条第 1 項第 1 号に掲げる書面

定款の変更

別紙様式 8 - 2

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
名 称
代表者

定款の変更認可申請書

定款の一部を変更いたしたく、中小企業等協同組合法第 51 条第 2 項の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

中小企業等協同組合法施行規則第 136 条第 1 項に掲げる書面

定款の変更

別紙様式 8 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿
厚生労働大臣 ○○○○ 殿

所在地
名 称
代表者

定款の変更認可申請書

定款の一部を変更いたしたく、労働金庫法第 31 条第 1 号の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

労働金庫法施行規則第 12 条第 1 項第 1 号に掲げる書面

業務の種類又は方法の変更

別紙様式 8 - 4

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
名 称
代表者

業務の種類又は方法の変更認可申請書

業務の種類又は方法の一部を変更いたしたく、信用金庫法第 31 条第 2 号の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

信用金庫法施行規則第 16 条第 1 項第 2 号に掲げる書面

業務の種類又は方法の変更

別紙様式 8 - 5

年 月 日

〇〇財務局長 〇〇〇〇 殿

所在地
名 称
代表者

業務の種類又は方法の変更認可申請書

業務の種類又は方法の一部を変更いたしたく、協同組合による金融事業に関する法律第3条第1項第3号の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

協同組合による金融事業に関する法律施行規則第1条第1項第3号に掲げる書面

業務の種類又は方法の変更

別紙様式 8 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿
厚生労働大臣 ○○○○ 殿

所在地
名 称
代表者

業務の種類又は方法の変更認可申請書

業務の種類又は方法の一部を変更いたしたく、労働金庫法第 31 条第 2 号の規定に基づき、認可を申請いたします。

_____ ○ _____

(注) 添付書類

労働金庫法施行規則第12条第 1 項第 2 号に掲げる書面